

# 全国企業倒産集計

## 2015 年報

2016 年 1 月 13 日

お問合せ先：(株)帝国データバンク 顧客サービス統括部

電話：03-5775-3073

集計期間：2015 年 1 月 1 日～12 月 31 日

集計対象：負債 1000 万円以上の法的整理

- 倒産件数は 8517 件、6 年連続の前年比減少も、  
2015 年第 4 四半期は増加に転じる
- 負債総額は 2 兆 108 億 800 万円、3 年ぶりの前年比増加

倒産件数		負債総額	
<b>8517件</b>		<b>2兆108億800万円</b>	
前年比	件数 ▲7.2%	負債	+7.7%
	(2014年 9180件)		(2014年 1兆8678億円)

### 主要ポイント

- 倒産件数は 8517 件と、6 年連続で前年を下回り、2005 年（8225 件）以来、10 年ぶりに 9000 件を下回った。四半期ベースで見ると、第 3 四半期まで一貫して減少基調で推移していたものの、第 4 四半期は、2013 年第 2 四半期以来、10 四半期ぶりの前年同期比増加に転じた
- 負債総額は 2 兆 108 億 800 万円と、前年を 7.7% 上回り、3 年ぶりの前年比増加となった
- 業種別に見ると、全 7 業種で前年を下回った。このうち、建設業は 7 年連続で、製造業は 6 年連続で減少し、ともに 2000 年以降で最少となった
- 「円安関連倒産」は 352 件（前年 345 件、前年比 2.0% 増）判明
- 「チャイナリスク関連倒産」は 80 件（前年 52 件、前年比 53.8% 増）判明
- 地域別に見ると、全 9 地域で前年を下回った。なかでも、北陸（230 件、前年比 21.5% 減）、中国（367 件、同 15.0% 減）の 2 地域は、前年比 2 ケタの大幅減少
- 態様別に見ると、破産は 7985 件（前年 8605 件）と前年比 7.2% の減少。また、会社更生法（1 件）と民事再生法（246 件）は、ともに 2000 年以降最少となった
- 上場企業倒産は、東証 1 部上場のスカイマーク㈱（民事再生法、1 月）など 3 件発生した
- 負債トップは、ラムスコアポレーション㈱（12 月、東京都）の 1400 億円

## 件数

### □ ポイント 6年連続の前年比減も、第4四半期は前年同期比増加に転じる

2015年の倒産件数は8517件（前年9180件、前年比7.2%減）と、6年連続で前年を下回り、2005年（8225件）以来、10年ぶりに9000件を下回った。四半期ベースでみると、第3四半期まで一貫して減少基調で推移していたものの、第4四半期は、2013年第2四半期以来、10四半期ぶりの前年同期比増加に転じた。

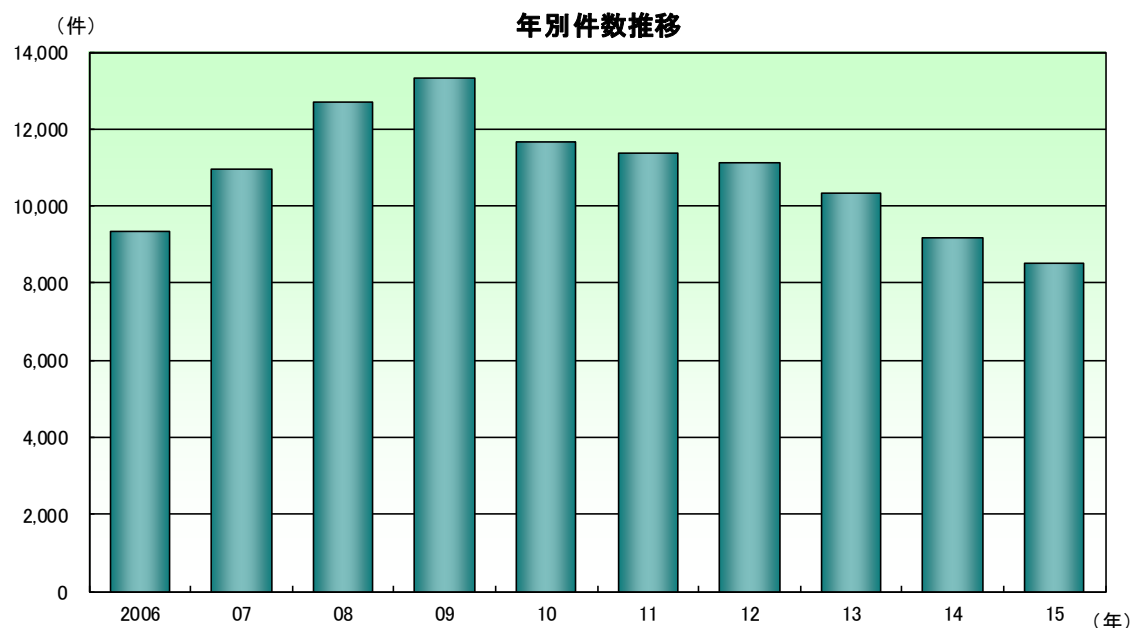
### □ 要因・背景

- ① 企業の資金調達や経営環境が改善傾向のなか、全業種、全地域で前年比減少
- ② 民需を中心に好調な建設業と、機械設備需要などが増加した製造業の2業種は、2000年以降で最少を記録

年	件数	前年比 (%)
2006	9,351	13.7
2007	10,959	17.2
2008	12,681	15.7
2009	13,306	4.9
2010	11,658	▲ 12.4
2011	11,369	▲ 2.5
2012	11,129	▲ 2.1
2013	10,332	▲ 7.2
2014	9,180	▲ 11.1
2015	8,517	▲ 7.2

年	四半期	件数	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2014	第1 (14年1～3月)	2,318	▲ 5.9	▲ 9.0
	第2 (14年4～6月)	2,438	5.2	▲ 11.7
	第3 (14年7～9月)	2,312	▲ 5.2	▲ 9.6
	第4 (14年10～12月)	2,112	▲ 8.7	▲ 14.3
2015	第1 (15年1～3月)	2,182	3.3	▲ 5.9
	第2 (15年4～6月)	2,218	1.6	▲ 9.0
	第3 (15年7～9月)	1,999	▲ 9.9	▲ 13.5
	第4 (15年10～12月)	2,118	6.0	0.3

	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
倒産件数	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694
前年同月比 (%)	▲ 12.5	▲ 18.0	13.8	▲ 14.9	▲ 3.3	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 8.5	▲ 22.4	▲ 7.4	2.7	7.3



## 負債総額

### □ ポイント 3年ぶりの前年比増加

2015年の負債総額は2兆108億800万円（前年1兆8678億円）と、前年を7.7%上回り、3年ぶりの前年比増加となった。四半期ベースで見ると、第2四半期を除く3四半期で前年同期を上回り、とくに第3四半期以降は、2四半期連続で前年同期比2ケタの大幅増加となった。

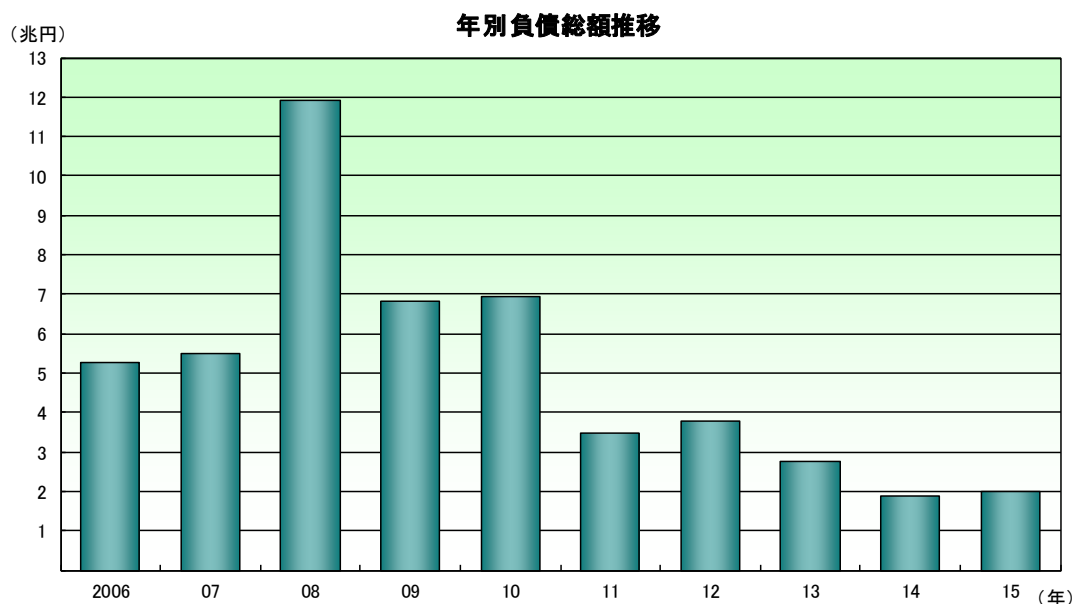
### □ 要因・背景

- ① 負債トップは、ラムスコーポレーション(株)（12月、東京都）の1400億円
- ② 大型倒産は、各種金融支援や大企業を中心とした好業績などを背景に、低水準にとどまるも、負債1000億円以上の倒産は3件（前年1件）発生した

年	負債総額 (百万円)	前年比 (%)
2006	5,271,797	▲ 14.8
2007	5,491,728	4.2
2008	11,911,302	116.9
2009	6,810,147	▲ 42.8
2010	6,936,604	1.9
2011	3,463,733	▲ 50.1
2012	3,774,294	9.0
2013	2,757,543	▲ 26.9
2014	1,867,800	▲ 32.3
2015	2,010,808	7.7

年	四半期	負債総額 (百万円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
2014	第1 (14年1～3月)	530,199	14.8	▲ 1.9
	第2 (14年4～6月)	533,681	0.7	▲ 56.4
	第3 (14年7～9月)	380,791	▲ 28.6	▲ 28.5
	第4 (14年10～12月)	423,129	11.1	▲ 8.4
2015	第1 (15年1～3月)	549,430	29.8	3.6
	第2 (15年4～6月)	425,776	▲ 22.5	▲ 20.2
	第3 (15年7～9月)	422,811	▲ 0.7	11.0
	第4 (15年10～12月)	612,791	44.9	44.8

	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負債総額(百万円)	160,100	165,283	224,047	191,891	119,191	114,694	124,157	96,485	202,169	94,328	132,870	385,593
前年同月比(%)	▲ 46.9	41.8	100.1	34.2	▲ 33.4	▲ 45.8	7.7	▲ 29.9	58.1	▲ 29.5	20.8	115.1



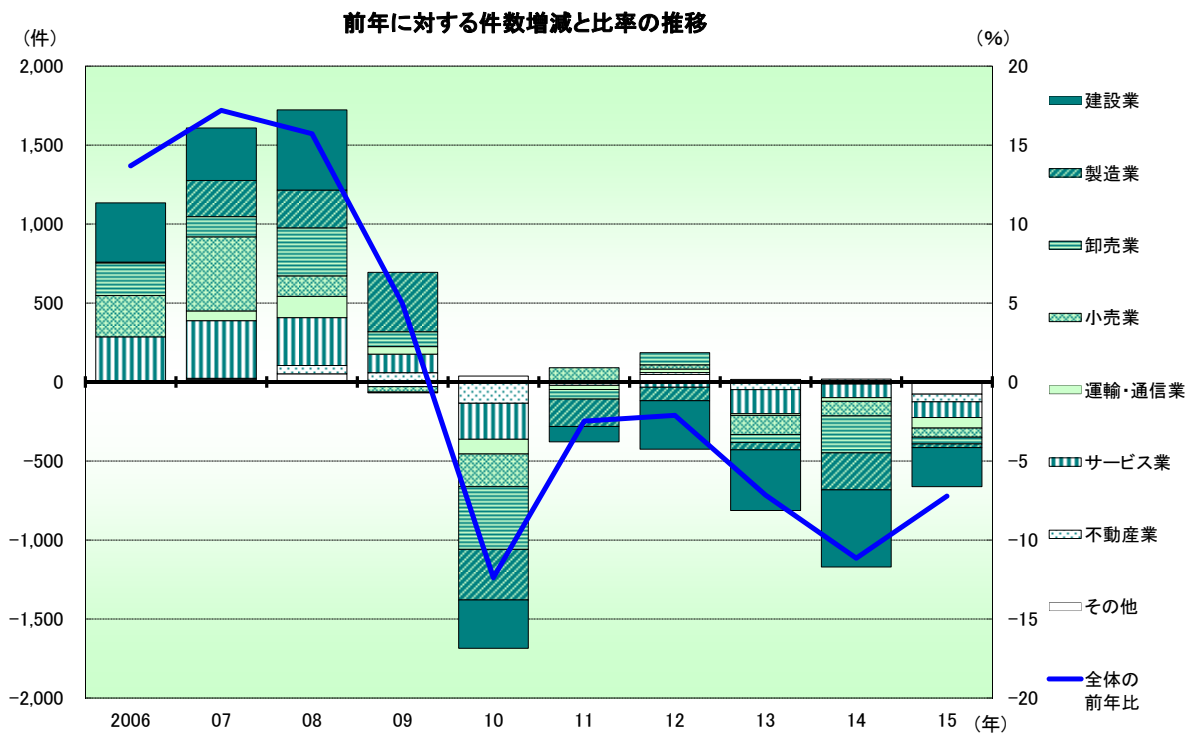
## 業種別

### □ ポイント 全業種で前年比減、建設業と製造業は2000年以降最少

業種別に見ると、全7業種で前年を下回った。なかでも建設業（1612件、前年比13.3%減）、運輸・通信業（345件、同16.5%減）、不動産業（270件、同15.4%減）の3業種は前年比2ケタの大幅減少。また、建設業は7年連続で、製造業（1200件、同2.0%減）は6年連続で減少し、ともに2000年以降で最少だった前年をさらに下回った。

### □ 要因・背景

- ① 建設業…住宅着工や都市部の再開発事業など、好調な民需を背景に、3月、11月を除く10カ月で前年同月を下回る
- ② 運輸・通信業…原油価格下落による燃料費の減少で収益環境が改善傾向のなか、道路貨物運送（212件、前年比23.2%減）を中心に大幅減少



**業種別件数**

	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
建設業	2,347	1,859	1,612	▲ 13.3
製造業	1,460	1,225	1,200	▲ 2.0
卸売業	1,614	1,381	1,340	▲ 3.0
小売業	1,954	1,861	1,803	▲ 3.1
運輸・通信業	436	413	345	▲ 16.5
サービス業	1,939	1,853	1,755	▲ 5.3
不動産業	300	319	270	▲ 15.4
その他	282	269	192	▲ 28.6
合計	10,332	9,180	8,517	▲ 7.2

**業種別構成比 (%)**

	2013年	2014年	2015年	前年比 (ポイント)
建設業	22.7	20.3	18.9	▲ 1.4
製造業	14.1	13.3	14.1	▲ 0.8
卸売業	15.6	15.0	15.7	0.7
小売業	18.9	20.3	21.2	0.9
運輸・通信業	4.2	4.5	4.1	▲ 0.4
サービス業	18.8	20.2	20.6	0.4
不動産業	2.9	3.5	3.2	▲ 0.3
その他	2.7	2.9	2.3	▲ 0.6
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 主因別

### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比は 83.9%、2 年連続の前年比増加

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は 7149 件（前年 7593 件）となった。構成比は 83.9%（前年 82.7%）と、前年を 1.2 ポイント上回り、2 年連続の前年比増加となった。

### □ 要因・背景

- ① 「円安関連倒産」は 352 件（前年 345 件、前年比 2.0%増）判明
- ② 「チャイナリスク関連倒産」は 80 件（前年 52 件、前年比 53.8%増）判明
- ③ 「返済猶予後倒産」は 394 件（前年 463 件、前年比 14.9%減）判明

#### 主因別件数

	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
販売不振	8,210	7,312	6,958	▲ 4.8
輸出不振	2	6	6	0.0
売掛金回収難	108	79	76	▲ 3.8
不良債権の累積	25	36	27	▲ 25.0
業界不振	175	160	82	▲ 48.8
不況型合計	8,520	7,593	7,149	▲ 5.8
放漫経営	157	132	115	▲ 12.9
設備投資の失敗	67	66	51	▲ 22.7
その他の経営計画の失敗	186	154	109	▲ 29.2
その他	1,402	1,235	1,093	▲ 11.5
合計	10,332	9,180	8,517	▲ 7.2

#### 主因別構成比 (%)

	2013年	2014年	2015年	前年比 (ポイント)
	79.5	79.7	81.7	2.0
	0.02	0.07	0.07	0.00
	1.0	0.9	0.9	0.0
	0.2	0.4	0.3	▲ 0.1
	1.7	1.7	1.0	▲ 0.7
	82.5	82.7	83.9	1.2
	1.5	1.4	1.4	0.0
	0.6	0.7	0.6	▲ 0.1
	1.8	1.7	1.3	▲ 0.4
	13.6	13.5	12.8	▲ 0.7
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の小規模倒産、構成比は 56.4%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の小規模倒産は 4802 件と、前年（5069 件）を 5.3% 下回ったものの、構成比は 56.4%と 2009 年（42.5%）以降 7 年連続の増加で、2000 年以降で最高。一方、負債 100 億円以上の大型倒産は 16 件（前年 8 件）と、3 年ぶりに前年を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、製造、小売、サービスの 3 業種で増加も、建設業で大幅減
- ② 大型倒産は、金融機関による各種支援や大企業を中心とした好業績を受け、負債 100 億円以上の倒産はピーク時（2001 年・2002 年、192 件）の 1 割にとどまる

#### 負債額別件数推移

	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
5000万円未満	5,619	5,069	4,802	▲ 5.3
5000万円以上1億円未満	1,583	1,413	1,377	▲ 2.5
1億円以上5億円未満	2,407	2,074	1,788	▲ 13.8
5億円以上10億円未満	358	330	285	▲ 13.6
10億円以上50億円未満	316	262	227	▲ 13.4
50億円以上100億円未満	29	24	22	▲ 8.3
100億円以上	20	8	16	100.0
合計	10,332	9,180	8,517	▲ 7.2

#### 資本金別件数推移

	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
個人経営	1,616	1,358	1,317	▲ 3.0
100万円未満	284	267	258	▲ 3.4
100万円以上1000万円未満	4,009	3,667	3,386	▲ 7.7
1000万円以上5000万円未満	3,999	3,451	3,210	▲ 7.0
5000万円以上1億円未満	288	307	271	▲ 11.7
1億円以上	136	130	75	▲ 42.3
合計	10,332	9,180	8,517	▲ 7.2

## 地域別

### □ ポイント 全地域で前年比減、北陸は 21.5%の大幅減少

地域別に見ると、全 9 地域で前年を下回った。なかでも北陸（230 件、前年比 21.5%減）は 12 月を除く 11 カ月で、中国（367 件、同 15.0%減）は 10 カ月で、ともに前年同月を下回り、前年比 2 ケタの大幅減少となった。

### □ 要因・背景

- ① 関東は、東京都や千葉県の実業、神奈川県の実業など、南関東を中心に減少目立つ
- ② 北陸は、新幹線開業効果による景況感の改善など受け、2000 年以降では 2005 年（198 件）に次ぐ 2 番目の低水準

地域別件数

	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
北海道	309	281	265	▲ 5.7
東北	354	358	337	▲ 5.9
関東	3,866	3,358	3,157	▲ 6.0
北陸	370	293	230	▲ 21.5
中部	1,550	1,281	1,172	▲ 8.5
近畿	2,557	2,321	2,157	▲ 7.1
中国	450	432	367	▲ 15.0
四国	167	180	171	▲ 5.0
九州	709	676	661	▲ 2.2
合計	10,332	9,180	8,517	▲ 7.2

地域別構成比 (%)

	2013年	2014年	2015年	前年比 (ポイント)
北海道	3.0	3.1	3.1	0.0
東北	3.4	3.9	4.0	0.1
関東	37.4	36.6	37.1	0.5
北陸	3.6	3.2	2.7	▲ 0.5
中部	15.0	14.0	13.8	▲ 0.2
近畿	24.7	25.3	25.3	0.0
中国	4.4	4.7	4.3	▲ 0.4
四国	1.6	2.0	2.0	0.0
九州	6.9	7.4	7.8	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 態様別

### □ ポイント 会社更生法と民事再生法、2000 年以降で最少

態様別に見ると、破産は 7985 件（前年 8605 件）と前年比 7.2%の減少となり、2005 年（7256 件）以来、10 年ぶりに 8000 件を下回った。このほか、会社更生法（1 件）と民事再生法（246 件）は、ともに 2000 年以降最少だった前年をさらに下回った。一方、特別清算は 285 件（前年 282 件）と、唯一前年を上回った。

### □ 要因・背景

- ① 民事再生法は、再建型手続きが困難な中小零細企業の倒産が増加したことにより 2009 年以降 7 年連続で減少し、ピーク時（2001 年、965 件）の 4 分の 1 にとどまる
- ② 特別清算は、不採算子会社を整理する親企業や、第二会社方式と呼ばれる事業再生スキームを活用する中小企業が増えたことなどで、2012 年（266 件）以降 3 年連続の増加

態様別件数

	2013年	2014年	2015年	前年比 (%)
会社更生法	3	2	1	▲ 50.0
破産	9,731	8,605	7,985	▲ 7.2
特別清算	267	282	285	1.1
民事再生法	331	291	246	▲ 15.5
合計	10,332	9,180	8,517	▲ 7.2

態様別構成比 (%)

	2013年	2014年	2015年	前年比 (ポイント)
会社更生法	0.03	0.02	0.01	▲ 0.01
破産	94.2	93.7	93.8	0.1
特別清算	2.6	3.1	3.3	0.2
民事再生法	3.2	3.2	2.9	▲ 0.3
合計	100.0	100.0	100.0	—

## 上場企業倒産

- 2015年の上場企業倒産は、いずれも東証1部上場のスカイマーク(株) (民事再生法、1月)、江守グループホールディングス(株) (民事再生法、4月)、第一中央汽船(株) (民事再生法、9月)の3件が発生した。
- 東証1部上場企業の倒産としては、2012年(エルピーダメモリ(株)など)以来、3年ぶり。

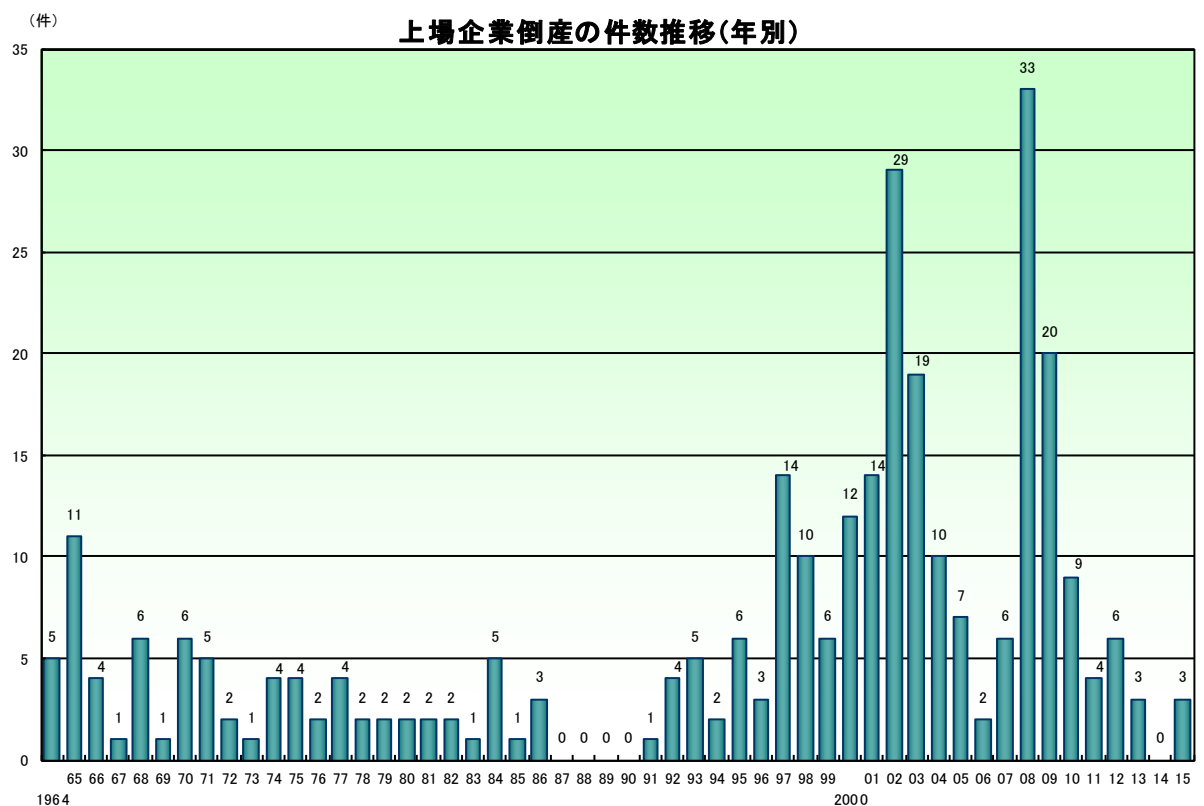
### 2015年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
1	987544705	スカイマーク(株)	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月	東証1部
2	390010625	江守グループホールディングス(株)	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月	東証1部
3	985402836	第一中央汽船(株)	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月	東証1部

\*スカイマーク(株)の負債は申請時のもの、確定額は未詳

### 2014年 上場企業の倒産

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月	備考
※発生せず								



注：2004年以前は任意整理を含む

(年)

## 大型倒産

- 2015年の負債トップは、ラムスコポーレーション㈱（会社更生法、12月）の1400億円。（株）MARU（旧：AIJ投資顧問㈱、破産、12月）の1313億円、第一中央汽船㈱（民事再生法、9月）の1196億800万円がこれに続く。
- 負債1000億円以上の倒産は2009年（6件）以降、7年連続で1ケタ台にとどまった。

### 2015年 大型倒産（上位30社）

	TDB 企業コード	企業名	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
1	987529496	ラムスコポーレーション㈱	船舶向け各種手続き代行	140,000	会社更生法	東京都	12月
2	987164930	株MARU (旧: AIJ投資顧問㈱)	証券投資顧問	131,300	破産	東京都	12月
3	985402836	第一中央汽船㈱	外航海運業	119,608	民事再生法	東京都	9月
4	390010625	江守グループホールディングス㈱	持ち株会社 (金属化学品・合成樹脂卸)	71,100	民事再生法	福井県	4月
5	987544705	スカイマーク㈱	定期航空運送	*71,088	民事再生法	東京都	1月
6	400805861	蒲郡海洋開発㈱	元・「ラグーナ蒲郡」運営	31,391	特別清算	愛知県	2月
7	983419852	株鷹彦	ゴルフ場経営	18,300	破産	茨城県	3月
8	581263751	株朝日ダイヤゴルフ	ゴルフ場経営	16,800	民事再生法	和歌山県	3月
9	470130960	名阪ワシントンクラブ㈱	元・ゴルフ場経営	14,400	破産	三重県	8月
10	983600341	インテグレート・メディカル・システム㈱	不動産賃貸	13,700	特別清算	大阪府	3月
11	985176038	栗田出版販売㈱	出版取次	13,382	民事再生法	東京都	6月
12	280265913	ヴァンテージリゾート㈱	ゴルフ場経営	10,900	破産	山梨県	9月
13	519001481	公益財団法人奈良県林業基金	分取造林事業	10,505	民事再生法	奈良県	5月
14	400127898	マルホン工業㈱	遊技機製造	10,394	民事再生法	愛知県	3月
15	980734673	株志正堂	事務用品・OA機器販売	10,000	特別清算	東京都	2月
16	986011533	市川総業㈱	ゴルフ場経営	9,259	民事再生法	東京都	12月
17	985465747	東海開発㈱	ゴルフ場経営	8,724	民事再生法	東京都	2月
18	118007238	株goodgo99	化粧品販売	8,500	破産	東京都	7月
19	600022499	エスケイ㈱	元・土木建築工事	7,500	破産	広島県	2月
20	740038736	株ジョー・コーポレーション	建築工事	7,275	破産	愛媛県	7月
21	981414543	株オブティファクター	診療報酬債権買取	7,003	破産	東京都	11月
22	960312748	エフエルワイ㈱ (旧: 中小企業レジャー機構㈱)	持ち株会社 (アミューズメント施設運営)	6,960	特別清算	東京都	4月
23	987850155	株ディーケイシー	家電通販サイト運営	6,540	破産	東京都	4月
24	830239475	株ニューグリーンステイクじゅう	ゴルフ場経営	6,287	民事再生法	大分県	11月
25	982660588	株不二屋ビルデング	ビル賃貸	6,153	民事再生法	東京都	8月
26	420325935	株ザ・サードプラネット	ゲームセンター経営	6,028	民事再生法	静岡県	6月
27	200634311	東銀興産㈱	ゴルフ場経営	6,000	破産	茨城県	5月
28	100805596	ソマテック㈱	コーティング製品製造・販売	6,000	特別清算	宮城県	11月
29	280165112	株オプト	多結晶シリコンウエハ加工	5,949	破産	山梨県	5月
30	982675221	甲府カシオ㈱	元・情報機器製造	5,941	特別清算	東京都	3月

\*スカイマーク㈱の負債は申請時のもの、確定額は未詳



## 注目の倒産動向

### □ 円安関連倒産 352 件判明、前年比 2.0%増で 2 年連続増加

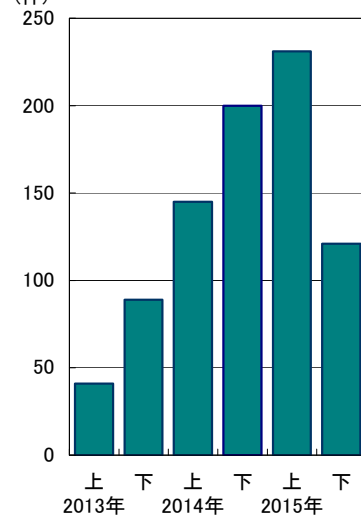
円安の影響を受けた円安関連倒産は 2015 年は 352 件判明し、2 年連続増加ながら前年同期比 2.0%と微増にとどまった。円安進行が一服した後半にかけては、低水準で推移し、2015 年下期は 121 件にとどまり、同上期（231 件）に比べてほぼ半減した。

#### 円安関連倒産

月	2013年		2014年		2015年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	4	2,989	25	15,246	34	81,852
2	7	2,909	26	8,841	42	22,960
3	9	1,216	17	5,741	48	24,129
4	3	1,080	23	14,629	35	10,743
5	10	8,542	27	7,023	37	15,431
6	8	3,039	27	7,966	35	7,818
小計	41	19,775	145	59,446	231	162,933
7	12	2,200	22	9,873	24	9,296
8	12	4,142	22	15,258	24	5,501
9	10	1,838	31	12,883	19	6,148
10	17	14,254	39	24,539	23	5,758
11	18	7,096	42	15,866	14	5,408
12	20	7,694	44	25,531	17	4,352
小計	89	37,224	200	103,950	121	36,463
合計	130	56,999	345	163,396	352	199,396

※集計開始=2013年1月

#### 件数推移(年半期別)



### □ チャイナリスク関連倒産 80 件判明、前年比 53.8%増と大幅増加

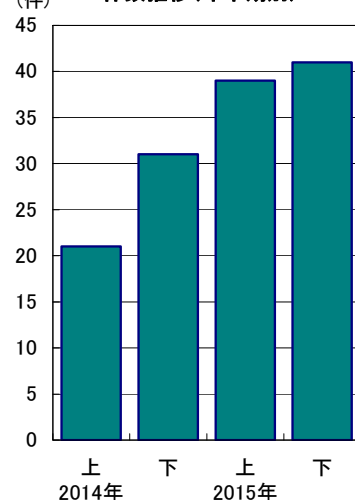
中国経済の減速が顕在化するなか、「コスト増」や「中国取引先の業績悪化」など中国固有のリスクが要因となったチャイナリスク関連倒産は 80 件判明し、前年比 53.8%増と大きく増加した。負債総額も大型倒産が続き、2208 億 4800 万円（前年比 668.7%増）となった。

#### チャイナリスク関連倒産

月	2014年		2015年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	4	2,122	6	4,753
2	4	3,805	7	4,409
3	1	90	5	1,834
4	4	1,760	6	73,403
5	4	3,607	7	2,694
6	4	1,098	8	2,498
小計	21	12,482	39	89,591
7	8	1,731	11	3,677
8	4	2,888	4	488
9	6	3,228	5	121,041
10	3	1,856	8	2,423
11	4	5,273	8	1,176
12	6	1,273	5	2,452
小計	31	16,249	41	131,257
合計	52	28,731	80	220,848

※集計開始=2014年1月

#### 件数推移(年半期別)



## 年半期別動向

業種別件数

			(件)			(%)	
	2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
建設業	916	802	810	1.0	▲ 11.6		
製造業	570	642	558	▲ 13.1	▲ 2.1		
卸売業	661	700	640	▲ 8.6	▲ 3.2		
小売業	861	951	852	▲ 10.4	▲ 1.0		
運輸・通信業	189	180	165	▲ 8.3	▲ 12.7		
サービス業	919	895	860	▲ 3.9	▲ 6.4		
不動産業	170	136	134	▲ 1.5	▲ 21.2		
その他	138	94	98	4.3	▲ 29.0		
合計	4,424	4,400	4,117	▲ 6.4	▲ 6.9		

業種別構成比

		(%)			(ポイント)	
2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
20.7	18.2	19.7	1.5	▲ 1.0		
12.9	14.6	13.6	▲ 1.0	0.7		
14.9	15.9	15.5	▲ 0.4	0.6		
19.5	21.6	20.7	▲ 0.9	1.2		
4.3	4.1	4.0	▲ 0.1	▲ 0.3		
20.8	20.3	20.9	0.6	0.1		
3.8	3.1	3.3	0.2	▲ 0.5		
3.1	2.1	2.4	0.3	▲ 0.7		
100.0	100.0	100.0	-	-		

主因別件数

			(件)			(%)	
	2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
販売不振	3,491	3,568	3,390	▲ 5.0	▲ 2.9		
輸出不振	3	2	4	100.0	33.3		
売掛金回収難	39	37	39	5.4	0.0		
不良債権の累積	18	16	11	▲ 31.3	▲ 38.9		
業界不振	73	40	42	5.0	▲ 42.5		
不況型合計	3,624	3,663	3,486	▲ 4.8	▲ 3.8		
放漫経営	58	57	58	1.8	0.0		
設備投資の失敗	36	27	24	▲ 11.1	▲ 33.3		
その他の経営計画の失敗	83	46	63	37.0	▲ 24.1		
その他	623	607	486	▲ 19.9	▲ 22.0		
合計	4,424	4,400	4,117	▲ 6.4	▲ 6.9		

主因別構成比

		(%)			(ポイント)	
2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
78.9	81.1	82.3	1.2	3.4		
0.07	0.05	0.10	0.05	0.03		
0.9	0.8	0.9	0.1	0.0		
0.4	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1		
1.7	0.9	1.0	0.1	▲ 0.7		
81.9	83.3	84.7	1.4	2.8		
1.3	1.3	1.4	0.1	0.1		
0.8	0.6	0.6	0.0	▲ 0.2		
1.9	1.0	1.5	0.5	▲ 0.4		
14.1	13.8	11.8	▲ 2.0	▲ 2.3		
100.0	100.0	100.0	-	-		

負債額別件数推移

			(件)			(%)	
	2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
5000万円未満	2,470	2,463	2,339	▲ 5.0	▲ 5.3		
5000万円以上1億円未満	693	752	625	▲ 16.9	▲ 9.8		
1億円以上5億円未満	972	874	914	4.6	▲ 6.0		
5億円以上10億円未満	154	159	126	▲ 20.8	▲ 18.2		
10億円以上50億円未満	121	128	99	▲ 22.7	▲ 18.2		
50億円以上100億円未満	11	14	8	▲ 42.9	▲ 27.3		
100億円以上	3	10	6	▲ 40.0	100.0		
合計	4,424	4,400	4,117	▲ 6.4	▲ 6.9		

負債額別構成比

		(%)			(ポイント)	
2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
55.8	56.0	56.8	0.8	1.0		
15.7	17.1	15.2	▲ 1.9	▲ 0.5		
22.0	19.9	22.2	2.3	0.2		
3.5	3.6	3.1	▲ 0.5	▲ 0.4		
2.7	2.9	2.4	▲ 0.5	▲ 0.3		
0.2	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0		
0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0		
100.0	100.0	100.0	-	-		

資本金別件数推移

			(件)			(%)	
	2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
個人経営	658	695	622	▲ 10.5	▲ 5.5		
100万円未満	135	139	119	▲ 14.4	▲ 11.9		
100万円以上1000万円未満	1,771	1,749	1,637	▲ 6.4	▲ 7.6		
1000万円以上5000万円未満	1,664	1,624	1,586	▲ 2.3	▲ 4.7		
5000万円以上1億円未満	135	150	121	▲ 19.3	▲ 10.4		
1億円以上	61	43	32	▲ 25.6	▲ 47.5		
合計	4,424	4,400	4,117	▲ 6.4	▲ 6.9		

資本金別構成比

		(%)			(ポイント)	
2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
14.9	15.8	15.1	▲ 0.7	0.2		
3.1	3.2	2.9	▲ 0.3	▲ 0.2		
40.0	39.8	39.8	0.0	▲ 0.2		
37.6	36.9	38.5	1.6	0.9		
3.1	3.4	2.9	▲ 0.5	▲ 0.2		
1.4	1.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.6		
100.0	100.0	100.0	-	-		

地域別件数

			(件)			(%)	
	2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
北海道	129	137	128	▲ 6.6	▲ 0.8		
東北	168	183	154	▲ 15.8	▲ 8.3		
関東	1,646	1,583	1,574	▲ 0.6	▲ 4.4		
北陸	128	133	97	▲ 27.1	▲ 24.2		
中部	607	624	548	▲ 12.2	▲ 9.7		
近畿	1,134	1,089	1,068	▲ 1.9	▲ 5.8		
中国	204	204	163	▲ 20.1	▲ 20.1		
四国	84	95	76	▲ 20.0	▲ 9.5		
九州	324	352	309	▲ 12.2	▲ 4.6		
合計	4,424	4,400	4,117	▲ 6.4	▲ 6.9		

地域別構成比

		(%)			(ポイント)	
2014年 下半年 (前年同期)	2015年 上半期 (前期)	2015年 下半年	前期比	前年同期比		
2.9	3.1	3.1	0.0	0.2		
3.8	4.2	3.7	▲ 0.5	▲ 0.1		
37.2	36.0	38.2	2.2	1.0		
2.9	3.0	2.4	▲ 0.6	▲ 0.5		
13.7	14.2	13.3	▲ 0.9	▲ 0.4		
25.6	24.8	25.9	1.1	0.3		
4.6	4.6	4.0	▲ 0.6	▲ 0.6		
1.9	2.2	1.8	▲ 0.4	▲ 0.1		
7.3	8.0	7.5	▲ 0.5	0.2		
100.0	100.0	100.0	-	-		

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2013年	負債総額 (百万円)	2014年	負債総額 (百万円)	2015年	比較	
						件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
職別工事業	871 ( 8.4 )	72,164	632 ( 6.9 )	46,730	620 ( 7.3 )	▲ 1.9	44,834
総合工事業	967 ( 9.4 )	701,631	797 ( 8.7 )	146,499	646 ( 7.6 )	▲ 18.9	120,896
設備工事業	509 ( 4.9 )	50,005	430 ( 4.7 )	35,174	346 ( 4.1 )	▲ 19.5	24,652
<b>建設業計</b>	<b>2,347 ( 22.7 )</b>	<b>823,800</b>	<b>1,859 ( 20.3 )</b>	<b>228,403</b>	<b>1,612 ( 18.9 )</b>	<b>▲ 13.3</b>	<b>190,382</b>
食料品・飼料・飲料製造業	208 ( 2.0 )	78,820	188 ( 2.0 )	60,314	178 ( 2.1 )	▲ 5.3	41,746
繊維工業、繊維製品製造業	132 ( 1.3 )	16,584	110 ( 1.2 )	17,309	112 ( 1.3 )	1.8	19,320
木材・木製品製造業	32 ( 0.3 )	6,636	23 ( 0.3 )	8,935	31 ( 0.4 )	34.8	9,176
家具・装備品製造業	46 ( 0.4 )	7,824	28 ( 0.3 )	3,823	37 ( 0.4 )	32.1	7,334
パルプ・紙・紙加工品製造業	31 ( 0.3 )	9,503	25 ( 0.3 )	7,555	22 ( 0.3 )	▲ 12.0	3,425
出版・印刷・関連産業	187 ( 1.8 )	45,144	165 ( 1.8 )	24,016	168 ( 2.0 )	1.8	18,840
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	20 ( 0.2 )	2,394	12 ( 0.1 )	27,441	13 ( 0.2 )	8.3	14,056
ゴム製品製造業	7 ( 0.1 )	481	12 ( 0.1 )	1,847	8 ( 0.1 )	▲ 33.3	1,099
皮革・同製品・毛皮製造業	24 ( 0.2 )	7,105	13 ( 0.1 )	3,278	13 ( 0.2 )	0.0	3,912
窯業・土石製品製造業	40 ( 0.4 )	23,019	42 ( 0.5 )	19,086	43 ( 0.5 )	2.4	19,481
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	192 ( 1.9 )	47,451	141 ( 1.5 )	26,452	147 ( 1.7 )	4.3	30,101
一般機械器具製造業	191 ( 1.8 )	43,434	184 ( 2.0 )	40,075	132 ( 1.5 )	▲ 28.3	47,693
電気機械器具製造業	118 ( 1.1 )	51,275	99 ( 1.1 )	25,426	106 ( 1.2 )	7.1	27,470
輸送用機械器具製造業	55 ( 0.5 )	12,468	26 ( 0.3 )	8,991	20 ( 0.2 )	▲ 23.1	5,162
その他の製造業	177 ( 1.7 )	38,494	157 ( 1.7 )	32,870	170 ( 2.0 )	8.3	26,917
<b>製造業計</b>	<b>1,460 ( 14.1 )</b>	<b>390,632</b>	<b>1,225 ( 13.3 )</b>	<b>307,418</b>	<b>1,200 ( 14.1 )</b>	<b>▲ 2.0</b>	<b>275,732</b>
各種商品卸売業	20 ( 0.2 )	9,214	11 ( 0.1 )	3,702	17 ( 0.2 )	54.5	2,282
繊維・衣服・繊維製品卸売業	261 ( 2.5 )	54,572	242 ( 2.6 )	36,208	261 ( 3.1 )	7.9	52,549
飲食品卸売業	364 ( 3.5 )	73,201	310 ( 3.4 )	49,385	267 ( 3.1 )	▲ 13.9	46,046
機械器具卸売業	335 ( 3.2 )	65,850	273 ( 3.0 )	44,191	239 ( 2.8 )	▲ 12.5	61,890
自動車・同付属品卸売業	47 ( 0.5 )	10,728	49 ( 0.5 )	3,699	43 ( 0.5 )	▲ 12.2	2,630
木材・建築材料卸売業	124 ( 1.2 )	26,100	85 ( 0.9 )	21,200	98 ( 1.2 )	15.3	15,996
家具・建具・じゅう器卸売業	72 ( 0.7 )	14,214	62 ( 0.7 )	15,100	61 ( 0.7 )	▲ 1.6	8,195
貴金属製品卸売業	36 ( 0.3 )	10,029	26 ( 0.3 )	3,818	21 ( 0.2 )	▲ 19.2	2,452
その他の卸売業	355 ( 3.4 )	64,705	323 ( 3.5 )	61,180	333 ( 3.9 )	3.1	82,017
<b>卸売業計</b>	<b>1,614 ( 15.6 )</b>	<b>328,611</b>	<b>1,381 ( 15.0 )</b>	<b>238,483</b>	<b>1,340 ( 15.7 )</b>	<b>▲ 3.0</b>	<b>274,057</b>
各種商品小売業	96 ( 0.9 )	23,520	80 ( 0.9 )	13,473	79 ( 0.9 )	▲ 1.3	9,530
織物・衣服・身の回り品小売業	253 ( 2.4 )	20,924	241 ( 2.6 )	30,840	272 ( 3.2 )	12.9	34,838
飲食品小売業	347 ( 3.4 )	52,352	326 ( 3.6 )	28,375	315 ( 3.7 )	▲ 3.4	35,369
飲食店	631 ( 6.1 )	35,368	629 ( 6.9 )	31,060	573 ( 6.7 )	▲ 8.9	26,349
自動車・自転車小売業	142 ( 1.4 )	9,404	133 ( 1.4 )	8,238	113 ( 1.3 )	▲ 15.0	9,218
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	124 ( 1.2 )	5,664	106 ( 1.2 )	8,430	109 ( 1.3 )	2.8	25,143
その他小売業	361 ( 3.5 )	53,318	346 ( 3.8 )	37,621	342 ( 4.0 )	▲ 1.2	34,620
<b>小売業計</b>	<b>1,954 ( 18.9 )</b>	<b>200,550</b>	<b>1,861 ( 20.3 )</b>	<b>158,037</b>	<b>1,803 ( 21.2 )</b>	<b>▲ 3.1</b>	<b>175,067</b>
運輸業	424 ( 4.1 )	80,857	404 ( 4.4 )	63,127	327 ( 3.8 )	▲ 19.1	374,425
郵便業、電気通信業	12 ( 0.1 )	503	9 ( 0.1 )	901	18 ( 0.2 )	100.0	1,095
<b>運輸・通信業計</b>	<b>436 ( 4.2 )</b>	<b>81,360</b>	<b>413 ( 4.5 )</b>	<b>64,028</b>	<b>345 ( 4.1 )</b>	<b>▲ 16.5</b>	<b>375,520</b>
旅館、その他宿泊所	108 ( 1.0 )	67,130	81 ( 0.9 )	39,608	87 ( 1.0 )	7.4	50,021
娯楽業	106 ( 1.0 )	140,195	104 ( 1.1 )	82,355	115 ( 1.4 )	10.6	169,982
自動車整備業・駐車場業、修理業	100 ( 1.0 )	6,413	86 ( 0.9 )	8,348	101 ( 1.2 )	17.4	5,993
広告・調査・情報サービス業	762 ( 7.4 )	107,960	694 ( 7.6 )	119,947	627 ( 7.4 )	▲ 9.7	57,532
専門サービス業	324 ( 3.1 )	38,223	316 ( 3.4 )	35,278	310 ( 3.6 )	▲ 1.9	30,850
医療業	83 ( 0.8 )	15,331	92 ( 1.0 )	21,896	84 ( 1.0 )	▲ 8.7	7,387
教育	27 ( 0.3 )	7,538	17 ( 0.2 )	6,296	11 ( 0.1 )	▲ 35.3	1,143
その他サービス業	429 ( 4.2 )	118,670	463 ( 5.0 )	57,150	420 ( 4.9 )	▲ 9.3	49,613
<b>サービス業計</b>	<b>1,939 ( 18.8 )</b>	<b>501,460</b>	<b>1,853 ( 20.2 )</b>	<b>370,878</b>	<b>1,755 ( 20.6 )</b>	<b>▲ 5.3</b>	<b>372,521</b>
不動産業	300 ( 2.9 )	198,000	319 ( 3.5 )	356,269	270 ( 3.2 )	▲ 15.4	108,176
農業・林業・漁業	66 ( 0.6 )	15,838	84 ( 0.9 )	52,195	62 ( 0.7 )	▲ 26.2	17,852
鉱業	11 ( 0.1 )	8,272	7 ( 0.1 )	3,517	5 ( 0.1 )	▲ 28.6	562
金融・保険業	67 ( 0.6 )	205,856	58 ( 0.6 )	81,460	49 ( 0.6 )	▲ 15.5	220,159
その他	138 ( 1.3 )	3,164	120 ( 1.3 )	7,112	76 ( 0.9 )	▲ 36.7	780
<b>その他計</b>	<b>282 ( 2.7 )</b>	<b>233,130</b>	<b>269 ( 2.9 )</b>	<b>144,284</b>	<b>192 ( 2.3 )</b>	<b>▲ 28.6</b>	<b>239,353</b>
<b>合計</b>	<b>10,332 ( 100.0 )</b>	<b>2,757,543</b>	<b>9,180 ( 100.0 )</b>	<b>1,867,800</b>	<b>8,517 ( 100.0 )</b>	<b>▲ 7.2</b>	<b>2,010,808</b>

## 都道府県別

( )内は構成比%

地域	都道府県	2013年	負債総額 (百万円)	2014年	負債総額 (百万円)	2015年	比較	
							件数比較 前年比(%)	負債総額 (百万円)
北海道	北海道	309 ( 3.0 )	581,363	281 ( 3.1 )	50,967	265 ( 3.1 )	▲ 5.7	60,761
東北	青森県	51 ( 0.5 )	11,002	59 ( 0.6 )	11,783	49 ( 0.6 )	▲ 16.9	6,288
	岩手県	36 ( 0.3 )	11,473	46 ( 0.5 )	15,842	45 ( 0.5 )	▲ 2.2	8,506
	宮城県	93 ( 0.9 )	18,741	84 ( 0.9 )	14,838	90 ( 1.1 )	7.1	16,977
	秋田県	64 ( 0.6 )	9,507	69 ( 0.8 )	8,394	57 ( 0.7 )	▲ 17.4	10,202
	山形県	71 ( 0.7 )	11,007	61 ( 0.7 )	16,211	57 ( 0.7 )	▲ 6.6	19,417
	福島県	39 ( 0.4 )	4,020	39 ( 0.4 )	9,170	39 ( 0.5 )	0.0	9,864
関東	茨城県	163 ( 1.6 )	34,921	144 ( 1.6 )	28,570	133 ( 1.6 )	▲ 7.6	49,431
	栃木県	114 ( 1.1 )	28,331	92 ( 1.0 )	18,289	134 ( 1.6 )	45.7	18,407
	群馬県	110 ( 1.1 )	32,340	120 ( 1.3 )	19,435	101 ( 1.2 )	▲ 15.8	12,959
	埼玉県	455 ( 4.4 )	75,085	381 ( 4.2 )	55,968	351 ( 4.1 )	▲ 7.9	37,114
	千葉県	331 ( 3.2 )	50,809	287 ( 3.1 )	46,837	238 ( 2.8 )	▲ 17.1	41,557
	東京都	2,100 ( 20.3 )	694,015	1,776 ( 19.3 )	690,948	1,720 ( 20.2 )	▲ 3.2	800,798
	神奈川県	593 ( 5.7 )	67,798	558 ( 6.1 )	56,239	480 ( 5.6 )	▲ 14.0	55,850
北陸	新潟県	66 ( 0.6 )	22,662	57 ( 0.6 )	18,977	58 ( 0.7 )	1.8	8,025
	富山県	99 ( 1.0 )	18,032	69 ( 0.8 )	8,233	52 ( 0.6 )	▲ 24.6	9,101
	石川県	131 ( 1.3 )	22,464	100 ( 1.1 )	25,408	63 ( 0.7 )	▲ 37.0	6,202
	福井県	74 ( 0.7 )	19,526	67 ( 0.7 )	13,080	57 ( 0.7 )	▲ 14.9	85,564
中部	山梨県	43 ( 0.4 )	10,102	38 ( 0.4 )	9,204	42 ( 0.5 )	10.5	27,054
	長野県	107 ( 1.0 )	20,806	91 ( 1.0 )	19,193	93 ( 1.1 )	2.2	23,298
	岐阜県	179 ( 1.7 )	35,077	161 ( 1.8 )	34,084	126 ( 1.5 )	▲ 21.7	26,722
	静岡県	361 ( 3.5 )	77,554	284 ( 3.1 )	44,625	270 ( 3.2 )	▲ 4.9	51,114
	愛知県	753 ( 7.3 )	124,609	602 ( 6.6 )	85,984	547 ( 6.4 )	▲ 9.1	99,008
	三重県	107 ( 1.0 )	26,271	105 ( 1.1 )	12,674	94 ( 1.1 )	▲ 10.5	38,511
近畿	滋賀県	91 ( 0.9 )	10,183	101 ( 1.1 )	16,827	75 ( 0.9 )	▲ 25.7	6,337
	京都府	345 ( 3.3 )	52,237	297 ( 3.2 )	49,360	226 ( 2.7 )	▲ 23.9	53,794
	大阪府	1,364 ( 13.2 )	199,793	1,245 ( 13.6 )	151,360	1,175 ( 13.8 )	▲ 5.6	123,662
	兵庫県	519 ( 5.0 )	122,067	485 ( 5.3 )	62,601	485 ( 5.7 )	0.0	51,562
	奈良県	153 ( 1.5 )	29,348	109 ( 1.2 )	10,939	121 ( 1.4 )	11.0	17,279
	和歌山県	85 ( 0.8 )	14,514	84 ( 0.9 )	22,912	75 ( 0.9 )	▲ 10.7	22,830
中国	鳥取県	40 ( 0.4 )	10,100	20 ( 0.2 )	4,565	23 ( 0.3 )	15.0	3,504
	島根県	22 ( 0.2 )	3,515	48 ( 0.5 )	10,642	48 ( 0.6 )	0.0	11,792
	岡山県	96 ( 0.9 )	33,159	88 ( 1.0 )	16,568	78 ( 0.9 )	▲ 11.4	15,689
	広島県	211 ( 2.0 )	72,807	195 ( 2.1 )	17,092	170 ( 2.0 )	▲ 12.8	25,805
	山口県	81 ( 0.8 )	13,620	81 ( 0.9 )	10,758	48 ( 0.6 )	▲ 40.7	7,758
四国	徳島県	31 ( 0.3 )	6,003	42 ( 0.5 )	5,038	42 ( 0.5 )	0.0	12,765
	香川県	47 ( 0.5 )	9,695	35 ( 0.4 )	6,411	46 ( 0.5 )	31.4	6,660
	愛媛県	56 ( 0.5 )	13,227	58 ( 0.6 )	28,172	44 ( 0.5 )	▲ 24.1	15,335
	高知県	33 ( 0.3 )	8,335	45 ( 0.5 )	7,252	39 ( 0.5 )	▲ 13.3	9,324
九州	福岡県	315 ( 3.0 )	43,197	293 ( 3.2 )	46,144	316 ( 3.7 )	7.8	37,768
	佐賀県	46 ( 0.4 )	7,071	46 ( 0.5 )	13,817	32 ( 0.4 )	▲ 30.4	4,271
	長崎県	48 ( 0.5 )	13,800	62 ( 0.7 )	26,124	36 ( 0.4 )	▲ 41.9	9,680
	熊本県	72 ( 0.7 )	16,254	64 ( 0.7 )	8,804	66 ( 0.8 )	3.1	9,800
	大分県	51 ( 0.5 )	12,390	40 ( 0.4 )	12,002	55 ( 0.6 )	37.5	16,460
	宮崎県	34 ( 0.3 )	5,887	38 ( 0.4 )	7,093	34 ( 0.4 )	▲ 10.5	3,449
	鹿児島県	67 ( 0.6 )	15,057	64 ( 0.7 )	9,542	58 ( 0.7 )	▲ 9.4	12,325
	沖縄県	76 ( 0.7 )	37,769	69 ( 0.8 )	8,824	64 ( 0.8 )	▲ 7.2	10,229
合計		10,332 ( 100.0 )	2,757,543	9,180 ( 100.0 )	1,867,800	8,517 ( 100.0 )	▲ 7.2	2,010,808

# 全国企業倒産集計

## 2015年12月報

集計期間：2015年12月1日～31日

発表日：2016年1月13日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産

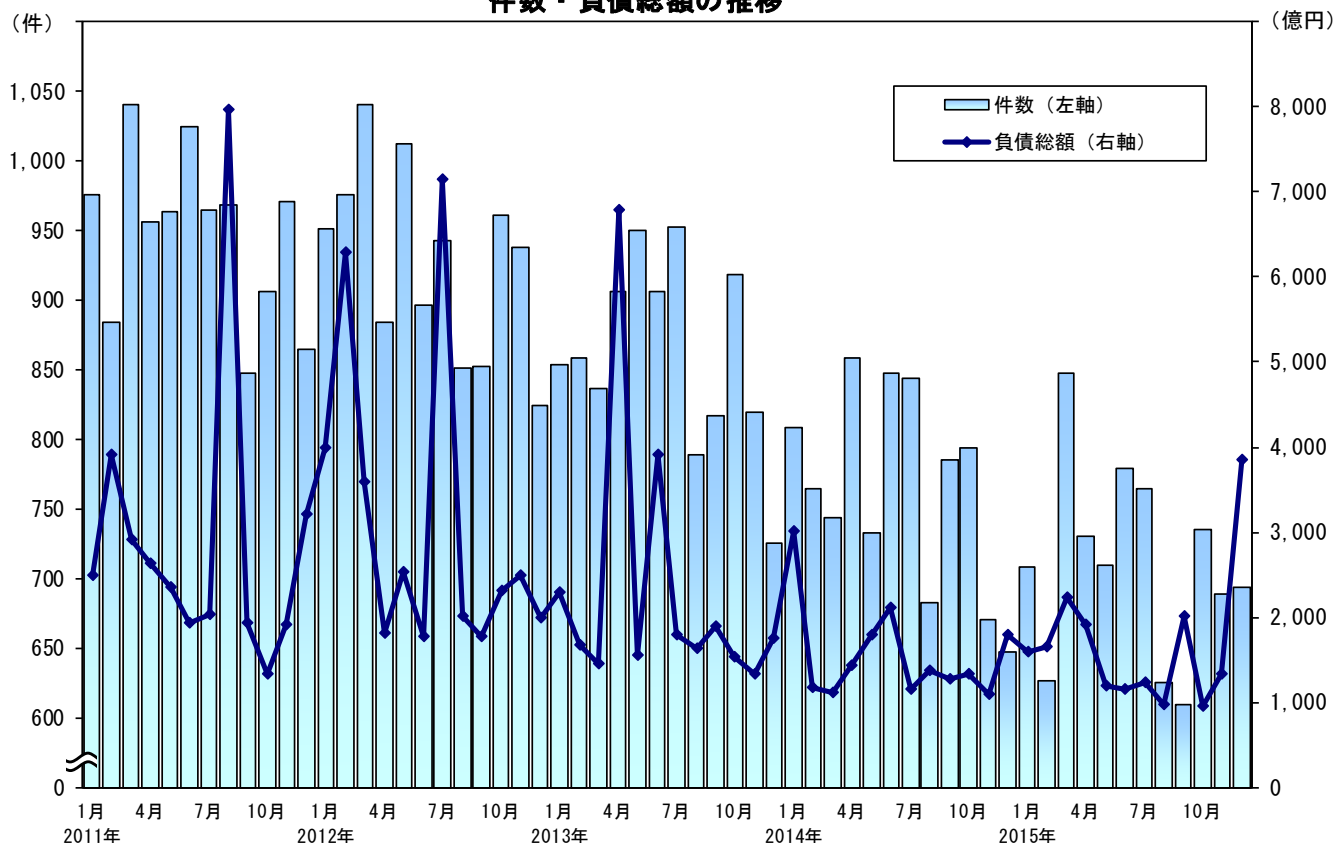
- 倒産件数は694件、2013年7月以来2年5カ月ぶり

2カ月連続の前年同月比増加

- 負債総額は3855億9300万円、2015年最大を記録

倒産件数			負債総額		
<b>694件</b>			<b>3855億9300万円</b>		
前年同月比	件数	+7.3%	負債	+115.1%	
	(前年同月	647件)	(前年同月	1792億4600万円)	
前月比	件数	+0.7%	負債	+190.2%	
	(前月	689件)	(前月	1328億7000万円)	

件数・負債総額の推移



## 主要ポイント

- 倒産件数は 694 件で、前月比で 0.7%増加、前年同月比でも 7.3%増加となった。前年同月比が 2 カ月連続で増加したのは、2013 年 7 月以来 2 年 5 カ月ぶり。
- 負債総額は 3855 億 9300 万円で、前月比 190.2%の増加、前年同月比 115.1%の増加と、ともに 3 ケタの増加幅となった。
- 業種別に見ると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回り、不動産業（30 件、前年同月比 30.4%増）、卸売業（120 件、同 29.0%増）は前年同月比 2 ケタの大幅増加。一方、運輸・通信業（18 件、同 30.8%減）と建設業（129 件、同 5.1%減）は前年同月を下回った。
- 主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の構成比は 80.3%（前月 85.6%、前年同月 80.7%）。2014 年 12 月（522 件、構成比 80.7%）以降 13 カ月連続で 80%台となった。
- 「チャイナリスク関連倒産」は 5 件（前年同月比 16.7%減）判明
- 「円安関連倒産」は 17 件（前年同月比 61.4%減）判明、4 カ月連続で前年同月比減少
- 「返済猶予後倒産」は 40 件（前年同月比 66.7%増）判明、2 カ月連続で前年同月比増加
- 負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 398 件（前年同月比 8.7%増）。また、単月で負債 1000 億円以上の倒産が 2 件発生したのは、2012 年 7 月以来 3 年 5 カ月ぶり。
- 地域別に見ると、四国（16 件、前年同月比 45.5%増）など 9 地域中 5 地域で前年同月比 2 ケタの大幅増。一方減少した地域はいずれも前年同月比 1 ケタの減少率にとどまる。
- 負債トップは、ラムスコーポレーション(株)（東京都、会社更生法）の 1400 億円。

### 倒産件数と負債総額の推移

月別	2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	976	249,684	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	884	391,982	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,041	291,075	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	956	263,629	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	964	235,662	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	1,025	192,826	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	965	202,885	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	969	797,581	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	847	192,934	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	906	132,917	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	971	190,538	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870
12	865	322,020	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593
合計	11,369	3,463,733	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808

## 件数・負債総額

### □ ポイント 2013年7月以来2年5カ月ぶりの2カ月連続前年同月比増加

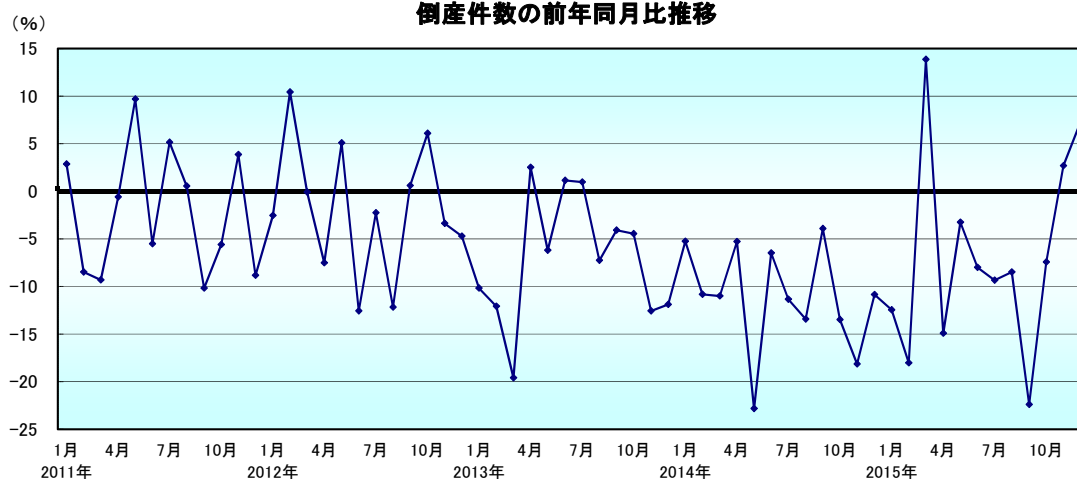
倒産件数は694件で、前月比で0.7%増加、前年同月比でも7.3%増加となった。前年同月比が2カ月連続で増加したのは、2013年7月以来2年5カ月ぶり。負債総額は3855億9300万円で、前月比190.2%の増加、前年同月比115.1%の増加となり、2015年最大となった。

### □ 要因・背景

件数…業種では不動産業、卸売業の2業種で、地域では倒産件数全体の約4割を占める関東のほか、東北、北陸、中国、四国の5地域で、増加率が前年同月比2ケタの大幅増加  
負債総額…負債1000億円以上の倒産が2件発生し、負債総額を押し上げた

	件数	前年同月比		負債総額 (百万円)	前年同月比	
		(%)	(%)		(%)	(%)
2014年12月	647	▲ 3.6	▲ 10.9	179,246	62.9	2.0
2015年1月	708	9.4	▲ 12.5	160,100	▲ 10.7	▲ 46.9
2月	627	▲ 11.4	▲ 18.0	165,283	3.2	41.8
3月	847	35.1	13.8	224,047	35.6	100.1
4月	730	▲ 13.8	▲ 14.9	191,891	▲ 14.4	34.2
5月	709	▲ 2.9	▲ 3.3	119,191	▲ 37.9	▲ 33.4
6月	779	9.9	▲ 8.0	114,694	▲ 3.8	▲ 45.8
7月	765	▲ 1.8	▲ 9.4	124,157	8.3	7.7
8月	625	▲ 18.3	▲ 8.5	96,485	▲ 22.3	▲ 29.9
9月	609	▲ 2.6	▲ 22.4	202,169	109.5	58.1
10月	735	20.7	▲ 7.4	94,328	▲ 53.3	▲ 29.5
11月	689	▲ 6.3	2.7	132,870	40.9	20.8
12月	<b>694</b>	<b>0.7</b>	<b>7.3</b>	<b>385,593</b>	<b>190.2</b>	<b>115.1</b>

倒産件数の前年同月比推移



### 負債額別件数

	14年 12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
10億円以上50億円未満	19	11	27	36	21	16	17	21	13	14	16	13	22
50億円以上100億円未満	1	1	2	3	3	3	2	2	1	0	0	4	2
100億円以上1000億円未満	0	1	2	4	1	1	1	0	1	1	0	1	0
1000億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
合計	20	13	31	43	25	20	20	23	15	16	16	18	26

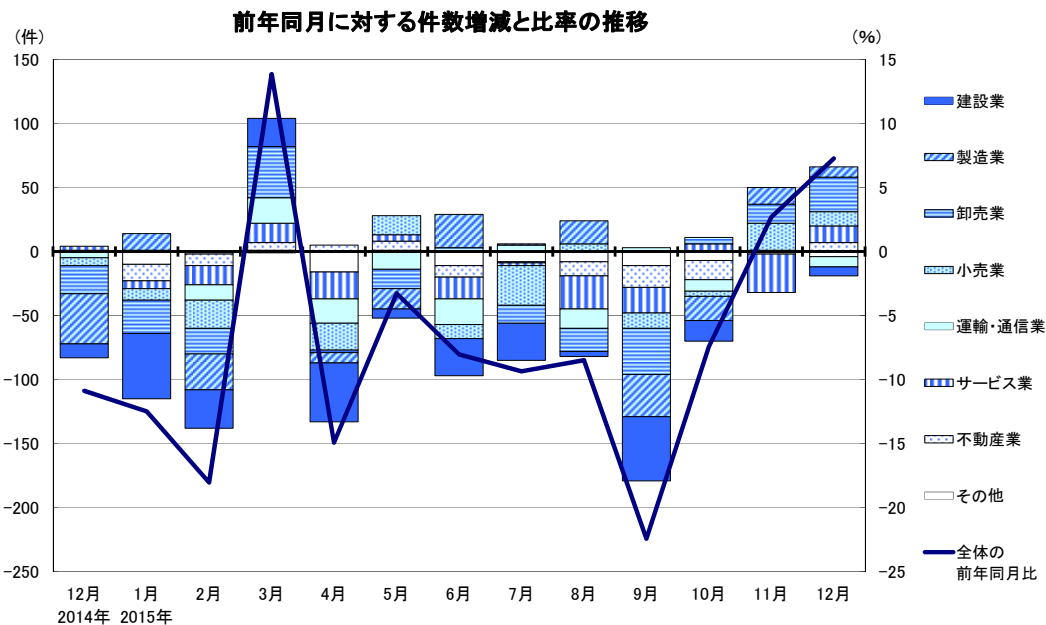
## 業種別

### □ ポイント 7業種中5業種で前年同月比増加

業種別に見ると、7業種中5業種で前年同月を上回り、なかでも不動産業（30件、前年同月比30.4%増）、卸売業（120件、同29.0%増）の2業種は前年同月比2ケタの大幅増加となった。一方、運輸・通信業（18件、同30.8%減）と建設業（129件、同5.1%減）の2業種は前年同月を下回り、なかでも運輸・通信業は前年同月比2ケタの大幅減少となった。

### □ 要因・背景

卸売業…木材や建設用石材などを含む木材・建築材料卸売業（15件、前年同月比200.0%増）や、生鮮品中心に飲食料品卸売業（21件、同31.3%増）などが大幅増加  
 運輸・通信業…軽油など燃料価格が下落したことも影響し、一般貨物自動車運送業（8件、前年同月比50.0%減）で大幅に減少した



業種別件数

	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	136	117	118	156	122	137	152	155	134	103	148	141	129	▲ 8.5	▲ 5.1
製造業	82	113	84	115	110	90	130	103	93	85	94	93	90	▲ 3.2	9.8
卸売業	93	103	102	139	120	114	122	118	87	88	116	111	120	8.1	29.0
小売業	128	141	139	184	164	165	158	151	130	138	159	135	139	3.0	8.6
運輸・通信業	26	36	25	43	27	26	23	32	21	32	31	31	18	▲ 41.9	▲ 30.8
サービス業	136	162	124	163	148	134	164	163	131	134	149	134	149	11.2	9.6
不動産業	23	20	15	29	28	26	18	25	15	16	23	25	30	20.0	30.4
その他	23	16	20	18	11	17	12	18	14	13	15	19	19	0.0	▲ 17.4
合計	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	0.7	7.3

業種別構成比

	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
建設業	21.0	16.5	18.8	18.4	16.7	19.3	19.5	20.3	21.4	16.9	20.1	20.5	18.6	▲ 1.9	▲ 2.4
製造業	12.7	16.0	13.4	13.6	15.1	12.7	16.7	13.5	14.9	14.0	12.8	13.5	13.0	▲ 0.5	0.3
卸売業	14.4	14.5	16.3	16.4	16.4	16.1	15.7	15.4	13.9	14.4	15.8	16.1	17.3	1.2	2.9
小売業	19.8	19.9	22.2	21.7	22.5	23.3	20.3	19.7	20.8	22.7	21.6	19.6	20.0	0.4	0.2
運輸・通信業	4.0	5.1	4.0	5.1	3.7	3.7	3.0	4.2	3.4	5.3	4.2	4.5	2.6	▲ 1.9	▲ 1.4
サービス業	21.0	22.9	19.8	19.2	20.3	18.9	21.1	21.3	21.0	22.0	20.3	19.4	21.5	2.1	0.5
不動産業	3.6	2.8	2.4	3.4	3.8	3.7	2.3	3.3	2.4	2.6	3.1	3.6	4.3	0.7	0.7
その他	3.6	2.3	3.2	2.1	1.5	2.4	1.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.8	2.7	▲ 0.1	▲ 0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-



## 主因別

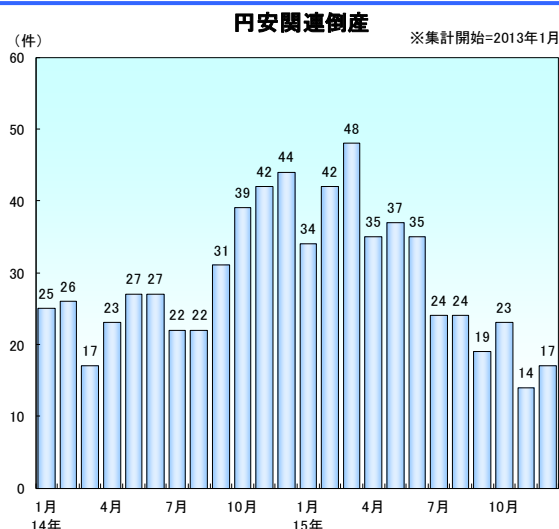
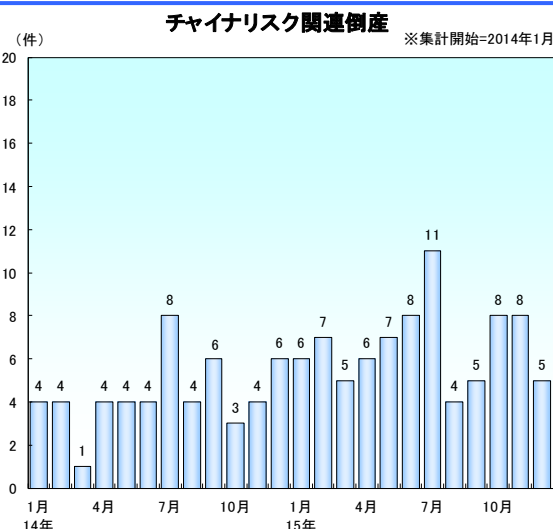
### □ ポイント 「不況型倒産」の構成比 80.3%

主因別の内訳を見ると、「不況型倒産」の合計は557件（前年同月比6.7%増）となった。構成比は80.3%となり、前月（85.6%）、前年同月（80.7%）をともに下回ったものの、2014年12月（522件、構成比80.7%）以降13カ月連続で80%台となった。

倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、  
業界不振を「不況型倒産」として集計

### □ 要因・背景

- ① 「チャイナリスク関連倒産」は5件（前年同月比16.7%減）判明
- ② 「円安関連倒産」は17件（前年同月比61.4%減）判明、4カ月連続で前年同月比減少
- ③ 「返済猶予後倒産」は40件（前年同月比66.7%増）判明、2カ月連続で前年同月比増加



### 主因別件数

	(件)												(%)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	503	571	521	666	603	581	626	631	527	510	609	571	542	▲ 5.1	7.8
輸出不振	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	2	1	▲ 50.0	0.0
売掛金回収難	4	8	5	9	3	5	7	6	5	8	7	7	6	▲ 14.3	50.0
不良債権の累積	2	3	2	2	4	3	2	2	2	2	2	3	0	▲ 100.0	▲ 100.0
業界不振	12	11	5	4	6	6	8	7	6	0	14	7	8	14.3	▲ 33.3
<b>不況型合計</b>	<b>522</b>	<b>593</b>	<b>533</b>	<b>681</b>	<b>617</b>	<b>595</b>	<b>644</b>	<b>646</b>	<b>540</b>	<b>520</b>	<b>633</b>	<b>590</b>	<b>557</b>	<b>▲ 5.6</b>	<b>6.7</b>
放漫経営	3	9	7	10	12	11	8	15	8	10	11	7	7	0.0	133.3
設備投資の失敗	5	3	4	8	3	6	3	7	1	2	4	1	9	800.0	80.0
その他の経営計画の失敗	13	8	5	8	7	9	9	10	10	11	11	7	14	100.0	7.7
その他	104	95	78	140	91	88	115	87	66	66	76	84	107	27.4	2.9
合計	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	0.7	7.3

### 主因別構成比

	(%)												(ポイント)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
販売不振	77.7	80.6	83.1	78.6	82.6	81.9	80.4	82.5	84.3	83.7	82.9	82.9	78.1	▲ 4.8	0.4
輸出不振	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
売掛金回収難	0.6	1.1	0.8	1.1	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	1.3	1.0	1.0	0.9	▲ 0.1	0.3
不良債権の累積	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3
業界不振	1.9	1.6	0.8	0.5	0.8	0.8	1.0	0.9	1.0	0.0	1.9	1.0	1.2	0.2	▲ 0.7
<b>不況型合計</b>	<b>80.7</b>	<b>83.8</b>	<b>85.0</b>	<b>80.4</b>	<b>84.5</b>	<b>83.9</b>	<b>82.7</b>	<b>84.4</b>	<b>86.4</b>	<b>85.4</b>	<b>86.1</b>	<b>85.6</b>	<b>80.3</b>	<b>▲ 5.3</b>	<b>▲ 0.4</b>
放漫経営	0.5	1.3	1.1	1.2	1.6	1.6	1.0	2.0	1.3	1.6	1.5	1.0	1.0	0.0	0.5
設備投資の失敗	0.8	0.4	0.6	0.9	0.4	0.8	0.4	0.9	0.2	0.3	0.5	0.1	1.3	1.2	0.5
その他の経営計画の失敗	2.0	1.1	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.6	1.8	1.5	1.0	2.0	1.0	0.0
その他	16.1	13.4	12.4	16.5	12.5	12.4	14.8	11.4	10.6	10.8	10.3	12.2	15.4	3.2	▲ 0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 規模別

### □ ポイント 負債 5000 万円未満の構成比 57.3%

負債額別に見ると、負債 5000 万円未満の倒産は 398 件（前年同月 366 件）で、前年同月を 8.7% 上回り、構成比は 57.3% と 38 カ月連続で過半数を占めた。一方、負債 50 億円以上の倒産は 3 件（前月 5 件、前年同月 4 件）発生した。また、単月で負債 1000 億円以上の倒産が 2 件発生したのは、2012 年 7 月以来 3 年 5 カ月ぶり。

### □ 要因・背景

- ① 負債 5000 万円未満の倒産、サービス業で大幅増加も、運輸・通信業や建設業で減少
- ② 負債 50 億円以上の倒産、2012 年 1 月（8 件）以降 48 カ月連続で 10 件未満にとどまった

#### 中小企業・小規模企業

		(件)												(%、ポイント)		
		14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
小規模企業	件数	569	621	533	729	648	623	694	677	570	538	655	608	598	▲ 1.6	5.1
	構成比(%)	87.9	87.7	85.0	86.1	88.8	87.9	89.1	88.5	91.2	88.3	89.1	88.2	86.2	▲ 2.0	▲ 1.7
中小企業	件数	646	707	626	845	730	708	778	764	625	609	735	689	694	0.7	7.4
	構成比(%)	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.2
全倒産件数		647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	0.7	7.3

#### 中小企業の定義

業種	従業員	資本金
製造業・その他	300人以下	または 3億円以下
卸売業	100人以下	または 1億円以下
小売業	50人以下	または 5000万円以下
サービス業	100人以下	または 5000万円以下

#### 小規模企業の定義

業種	従業員
製造業・その他	20人以下
商業・サービス業	5人以下

#### 負債額別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	366	415	340	443	409	395	461	433	350	360	424	374	398	6.4	8.7
5000万円以上1億円未満	86	123	97	158	121	134	119	110	103	105	110	110	87	▲ 20.9	1.2
1億円以上5億円未満	146	136	130	173	152	133	150	175	142	113	160	163	161	▲ 1.2	10.3
5億円以上10億円未満	19	21	29	30	23	27	29	24	15	15	25	24	23	▲ 4.2	21.1
10億円以上50億円未満	26	11	27	36	21	16	17	21	13	14	16	13	22	69.2	▲ 15.4
50億円以上100億円未満	3	1	2	3	3	3	2	2	1	0	0	4	1	▲ 75.0	▲ 66.7
100億円以上	1	1	2	4	1	1	1	0	1	2	0	1	2	100.0	100.0
合計	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	0.7	7.3

#### 負債額別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
5000万円未満	56.6	58.6	54.2	52.3	56.0	55.7	59.2	56.6	56.0	59.1	57.7	54.3	57.3	3.0	0.7
5000万円以上1億円未満	13.3	17.4	15.5	18.7	16.6	18.9	15.3	14.4	16.5	17.2	15.0	16.0	12.5	▲ 3.5	▲ 0.8
1億円以上5億円未満	22.6	19.2	20.7	20.4	20.8	18.8	19.3	22.9	22.7	18.6	21.8	23.7	23.2	▲ 0.5	0.6
5億円以上10億円未満	2.9	3.0	4.6	3.5	3.2	3.8	3.7	3.1	2.4	2.5	3.4	3.5	3.3	▲ 0.2	0.4
10億円以上50億円未満	4.0	1.6	4.3	4.3	2.9	2.3	2.2	2.7	2.1	2.3	2.2	1.9	3.2	1.3	▲ 0.8
50億円以上100億円未満	0.5	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	▲ 0.5	▲ 0.4
100億円以上	0.2	0.1	0.3	0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

#### 資本金別件数

	(件)												(%、ポイント)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	102	106	104	134	110	105	136	123	111	85	118	99	86	▲ 13.1	▲ 15.7
100万円未満	16	26	24	23	24	20	22	14	19	15	29	19	23	21.1	43.8
100万円以上1000万円未満	260	291	242	334	297	285	300	304	220	264	287	265	297	12.1	14.2
1000万円以上5000万円未満	241	260	228	307	273	267	289	294	257	228	272	280	255	▲ 8.9	5.8
5000万円以上1億円未満	17	20	21	37	20	30	22	25	14	11	26	20	25	25.0	47.1
1億円以上	11	5	8	12	6	2	10	5	4	6	3	6	8	33.3	▲ 27.3
合計	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	0.7	7.3

#### 資本金別構成比

	(%、ポイント)												(%、ポイント)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
個人経営	15.8	15.0	16.6	15.8	15.1	14.8	17.5	16.1	17.8	14.0	16.1	14.4	12.4	▲ 2.0	▲ 3.4
100万円未満	2.5	3.7	3.8	2.7	3.3	2.8	2.8	1.8	3.0	2.5	3.9	2.8	3.3	0.5	0.8
100万円以上1000万円未満	40.2	41.1	38.6	39.4	40.7	40.2	38.5	39.7	35.2	43.3	39.0	38.5	42.8	4.3	2.6
1000万円以上5000万円未満	37.2	36.7	36.4	36.2	37.4	37.7	37.1	38.4	41.1	37.4	37.0	40.6	36.7	▲ 3.9	▲ 0.5
5000万円以上1億円未満	2.6	2.8	3.3	4.4	2.7	4.2	2.8	3.3	2.2	1.8	3.5	2.9	3.6	0.7	1.0
1億円以上	1.7	0.7	1.3	1.4	0.8	0.3	1.3	0.7	0.6	1.0	0.4	0.9	1.2	0.3	▲ 0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 地域別

### □ ポイント 9地域中5地域で前年同月比増加

地域別に見ると、北陸（19件、前年同月比72.7%増）、四国（16件、同45.5%増）、東北（26件、同36.8%増）など、9地域中5地域で、前年同月比2ケタの大幅増加となった。一方、九州（51件、同7.3%減）、中部（81件、同5.8%減）など4地域は前年同月を下回ったが、いずれも前年同月比1ケタの減少率にとどまった。

### □ 要因・背景

- ① 関東は、不動産業（14件、前年同月比75.0%増）など4業種で前年同月比2ケタの大幅増
- ② 中国は、サービス業が増加し、2015年5月以来7カ月ぶりに前年同月比が増加

都道府県別件数

地域	都道府県	(件)		(%)		地域	都道府県	(件)		(%)		
		2014年12月 - 前年同月 -	2015年11月 - 前月 -	2015年12月 - 当月 -	前月比			前年同月比	2014年12月 - 前年同月 -	2015年11月 - 前月 -	2015年12月 - 当月 -	前月比
北海道	北海道	22	21	21	0.0	▲ 4.5	滋賀県	6	3	4	33.3	▲ 33.3
東北	青森県	5	4	1	▲ 75.0	▲ 80.0	京都府	20	20	22	10.0	10.0
	岩手県	0	3	3	0.0	-	大阪府	100	93	92	▲ 1.1	▲ 8.0
	宮城県	6	7	10	42.9	66.7	兵庫県	40	50	42	▲ 16.0	5.0
	秋田県	3	3	5	66.7	66.7	奈良県	8	8	6	▲ 25.0	▲ 25.0
	山形県	2	4	4	0.0	100.0	和歌山県	4	11	10	▲ 9.1	150.0
	福島県	3	4	3	▲ 25.0	0.0	鳥取県	0	2	1	▲ 50.0	-
関東	茨城県	16	12	12	0.0	▲ 25.0	島根県	1	2	2	0.0	100.0
	栃木県	9	12	9	▲ 25.0	0.0	岡山県	2	9	11	22.2	450.0
	群馬県	8	7	9	28.6	12.5	広島県	15	12	11	▲ 8.3	▲ 26.7
	埼玉県	17	32	27	▲ 15.6	58.8	山口県	6	2	3	50.0	▲ 50.0
	千葉県	17	20	22	10.0	29.4	徳島県	3	1	2	100.0	▲ 33.3
	東京都	135	138	165	19.6	22.2	香川県	2	2	6	200.0	200.0
	神奈川県	39	43	32	▲ 25.6	▲ 17.9	愛媛県	2	4	7	75.0	250.0
北陸	新潟県	2	3	4	33.3	100.0	高知県	4	3	1	▲ 66.7	▲ 75.0
	富山県	0	5	5	0.0	-	福岡県	23	24	23	▲ 4.2	0.0
	石川県	7	4	5	25.0	▲ 28.6	佐賀県	5	3	2	▲ 33.3	▲ 60.0
	福井県	2	6	5	▲ 16.7	150.0	長崎県	4	3	3	0.0	▲ 25.0
中部	山梨県	1	7	3	▲ 57.1	200.0	熊本県	5	3	5	66.7	0.0
	長野県	8	8	10	25.0	25.0	大分県	2	3	2	▲ 33.3	0.0
	岐阜県	9	6	8	33.3	▲ 11.1	宮崎県	2	1	5	400.0	150.0
	静岡県	17	21	24	14.3	41.2	鹿児島県	3	4	4	0.0	33.3
	愛知県	45	46	30	▲ 34.8	▲ 33.3	沖縄県	11	7	7	0.0	▲ 36.4
	三重県	6	3	6	100.0	0.0	合計	647	689	694	0.7	7.3

地域別件数

地域	(件)												(%)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	22	21	22	30	23	15	26	31	19	20	16	21	21	0.0	▲ 4.5
東北	19	27	25	42	26	34	29	22	25	18	38	25	26	4.0	36.8
関東	241	272	213	299	270	248	281	303	220	225	286	264	276	4.5	14.5
北陸	11	20	25	21	32	20	15	16	12	16	16	18	19	5.6	72.7
中部	86	88	76	121	103	116	120	101	86	95	94	91	81	▲ 11.0	▲ 5.8
近畿	178	163	158	212	178	175	203	196	174	147	190	185	176	▲ 4.9	▲ 1.1
中国	24	37	36	35	30	32	34	27	22	31	28	27	28	3.7	16.7
四国	11	15	18	25	9	13	15	12	7	12	19	10	16	60.0	45.5
九州	55	65	54	62	59	56	56	57	60	45	48	48	51	6.3	▲ 7.3
合計	647	708	627	847	730	709	779	765	625	609	735	689	694	0.7	7.3

地域別構成比

地域	(%)												(ポイント)		
	14年12月	15年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	前年同月比
北海道	3.4	3.0	3.5	3.5	3.2	2.1	3.3	4.1	3.0	3.3	2.2	3.0	3.0	0.0	▲ 0.4
東北	2.9	3.8	4.0	5.0	3.6	4.8	3.7	2.9	4.0	3.0	5.2	3.6	3.7	0.1	0.8
関東	37.2	38.4	34.0	35.3	37.0	35.0	36.1	39.6	35.2	36.9	38.9	38.3	39.8	1.5	2.6
北陸	1.7	2.8	4.0	2.5	4.4	2.8	1.9	2.1	1.9	2.6	2.2	2.6	2.7	0.1	1.0
中部	13.3	12.4	12.1	14.3	14.1	16.4	15.4	13.2	13.8	15.6	12.8	13.2	11.7	▲ 1.5	▲ 1.6
近畿	27.5	23.0	25.2	25.0	24.4	24.7	26.1	25.6	27.8	24.1	25.9	26.9	25.4	▲ 1.5	▲ 2.1
中国	3.7	5.2	5.7	4.1	4.1	4.5	4.4	3.5	3.5	5.1	3.8	3.9	4.0	0.1	0.3
四国	1.7	2.1	2.9	3.0	1.2	1.8	1.9	1.6	1.1	2.0	2.6	1.5	2.3	0.8	0.6
九州	8.5	9.2	8.6	7.3	8.1	7.9	7.2	7.5	9.6	7.4	6.5	7.0	7.3	0.3	▲ 1.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-

## 主な倒産企業

- 負債トップは、ラムスコーポレーション(株) (東京都、会社更生法) の 1400 億円。以下、(株) MARU (旧: AIJ 投資顧問(株)、東京都、破産) の 1313 億円、市川総業(株) (東京都、民事再生法) の 92 億 5900 万円がこれに続く。

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
1	987529496	ラムスコーポレーション(株)	船舶向け各種手続き代行	140,000	30,000	会社更生法	東京都
2	987164930	(株)MARU (旧:AIJ投資顧問(株))	証券投資顧問	131,300	230,000	破産	東京都
3	986011533	市川総業(株)	ゴルフ場運営	9,259	10,000	民事再生法	東京都
4	160044064	(株)コマレオ	ガソリンスタンドなど経営	3,922	49,992	民事再生法	山形県
5	010078240	(株)大通エステート	不動産売買・仲介	3,823	55,000	破産	北海道
6	960576871	(株)ビューティ・ソリューションズ	エステサロン経営	3,244	43,200	破産	東京都
7	989247835	(株)ERSホールディングス	省エネ・コスト削減事業	3,125	60,000	破産	東京都
8	330242600	望月サニーカントリー(株)	ゴルフ場経営	2,778	100,000	民事再生法	長野県
9	580412900	若狭観光開発(株)	ゴルフ場経営	2,700	275,000	民事再生法	福井県
10	580423322	(株)豊田照明	照明器具製造	2,166	48,000	破産	大阪府
11	906009518	(株)ジャパンエネルギーグループ	太陽光発電システム卸	1,808	60,000	破産	岡山県
12	020159842	ケーエフ(株) (旧:金井漁業(株))	元・遠洋、沖合底びき網漁業	1,800	80,000	特別清算	北海道
13	850057701	(株)坂口工業	港湾土木・しゅんせつ工事	1,559	50,000	民事再生法	長崎県
14	984246559	キッズコーポレーション(株)	ディスプレイ業	1,437	80,500	破産	東京都
15	810196782	(有)きりん堂仏壇店	葬儀業	1,370	5,000	破産	福岡県
16	540116597	(有)正垣園芸	花き栽培	1,300	3,000	破産	鳥取県
17	010176394	宮の森管財(株) (旧:サザエ食品(株))	元・弁当、和菓子等製造販売	1,200	30,000	特別清算	北海道
18	270900397	(株)アドバネクスモーションデザイン	元・ベンジユニット設計開発、販売	1,176	100,000	特別清算	東京都
19	981034348	ユナイテッド航空貨物(株)	国際航空貨物取扱	1,146	92,400	破産	東京都
20	010156097	(株)高林	元・商業施設運営	1,070	10,000	特別清算	北海道
21	960375372	医療法人社団翔久会	クリニック経営	1,064	0	破産	東京都
22	220061564	(株)岩井洞	観光ドライブイン経営	1,002	45,000	破産	群馬県
23	450031427	(株)森工務店	建設工事	990	21,000	破産	岐阜県
24	984952198	(株)KM	ラーメン店経営	987	33,000	破産	東京都
25	420340628	(有)月岡彰構造研究所	建築物設計	959	5,000	破産	静岡県
26	200710109	(株)グラフ	各種印刷	900	48,000	破産	神奈川県
27	530602890	(有)コレック	建設資材販売	870	10,000	破産	兵庫県
28	740194294	久万総合開発(株)	元・スキー場経営	860	47,600	特別清算	愛媛県
29	581862926	(株)ハンモト工業	金属製家具製造	833	40,000	破産	大阪府
30	530042060	(有)徳島屋	給食・弁当製造販売	730	14,000	民事再生法	兵庫県

## 業種細分類

( )内は構成比%

業種	2014年12月 -前年同月-	負債総額 (百万円)	2015年11月 -前月-	負債総額 (百万円)	2015年12月 -当月-	件数比較		負債総額 (百万円)
						前月比(%)	前年同月比(%)	
職別工事業	54 ( 8.3 )	3,669	51 ( 7.4 )	4,446	46 ( 6.6 )	▲ 9.8	▲ 14.8	3,131
総合工事業	51 ( 7.9 )	8,845	51 ( 7.4 )	7,371	61 ( 8.8 )	19.6	19.6	11,038
設備工事業	31 ( 4.8 )	2,371	39 ( 5.7 )	2,320	22 ( 3.2 )	▲ 43.6	▲ 29.0	1,522
<b>建設業計</b>	<b>136 ( 21.0 )</b>	<b>14,885</b>	<b>141 ( 20.5 )</b>	<b>14,137</b>	<b>129 ( 18.6 )</b>	<b>▲ 8.5</b>	<b>▲ 5.1</b>	<b>15,691</b>
食料品・飼料・飲料製造業	14 ( 2.2 )	4,634	12 ( 1.7 )	2,530	10 ( 1.4 )	▲ 16.7	▲ 28.6	886
繊維工業・繊維製品製造業	9 ( 1.4 )	538	12 ( 1.7 )	1,620	8 ( 1.2 )	▲ 33.3	▲ 11.1	490
木材・木製品製造業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	10	4 ( 0.6 )	300.0	-	639
家具・装備品製造業	3 ( 0.5 )	63	3 ( 0.4 )	496	2 ( 0.3 )	▲ 33.3	▲ 33.3	843
パルプ・紙・紙加工品製造業	0 ( 0.0 )	0	1 ( 0.1 )	10	2 ( 0.3 )	100.0	-	230
出版・印刷・同関連産業	14 ( 2.2 )	4,255	13 ( 1.9 )	325	9 ( 1.3 )	▲ 30.8	▲ 35.7	1,804
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0 ( 0.0 )	0	3 ( 0.4 )	3,496	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	-	0
ゴム製品製造業	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	-	0
皮革・同製品・毛皮製造業	1 ( 0.2 )	10	1 ( 0.1 )	100	1 ( 0.1 )	0.0	0.0	150
窯業・土石製品製造業	1 ( 0.2 )	250	1 ( 0.1 )	801	4 ( 0.6 )	300.0	300.0	1,064
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	6 ( 0.9 )	3,884	11 ( 1.6 )	1,456	15 ( 2.2 )	36.4	150.0	1,426
一般機械器具製造業	18 ( 2.8 )	4,025	12 ( 1.7 )	1,503	5 ( 0.7 )	▲ 58.3	▲ 72.2	760
電気機械器具製造業	6 ( 0.9 )	721	8 ( 1.2 )	909	10 ( 1.4 )	25.0	66.7	3,366
輸送用機械器具製造業	3 ( 0.5 )	45	2 ( 0.3 )	125	2 ( 0.3 )	0.0	▲ 33.3	490
その他の製造業	7 ( 1.1 )	537	13 ( 1.9 )	2,733	18 ( 2.6 )	38.5	157.1	2,824
<b>製造業計</b>	<b>82 ( 12.7 )</b>	<b>18,962</b>	<b>93 ( 13.5 )</b>	<b>16,114</b>	<b>90 ( 13.0 )</b>	<b>▲ 3.2</b>	<b>9.8</b>	<b>14,972</b>
各種商品卸売業	1 ( 0.2 )	130	1 ( 0.1 )	19	1 ( 0.1 )	0.0	0.0	10
繊維・衣服・繊維製品卸売業	23 ( 3.6 )	5,060	26 ( 3.8 )	2,305	24 ( 3.5 )	▲ 7.7	4.3	2,466
飲食品卸売業	16 ( 2.5 )	3,022	17 ( 2.5 )	2,362	21 ( 3.0 )	23.5	31.3	2,195
機械器具卸売業	16 ( 2.5 )	1,947	18 ( 2.6 )	19,643	25 ( 3.6 )	38.9	56.3	6,676
自動車・同付属品卸売業	2 ( 0.3 )	98	3 ( 0.4 )	201	3 ( 0.4 )	0.0	50.0	161
木材・建築材料卸売業	5 ( 0.8 )	1,850	9 ( 1.3 )	1,088	15 ( 2.2 )	66.7	200.0	2,439
家具・建具・じゅう器卸売業	5 ( 0.8 )	514	5 ( 0.7 )	461	4 ( 0.6 )	▲ 20.0	▲ 20.0	278
貴金属製品卸売業	3 ( 0.5 )	108	3 ( 0.4 )	184	3 ( 0.4 )	0.0	0.0	30
その他の卸売業	22 ( 3.4 )	3,144	29 ( 4.2 )	12,649	24 ( 3.5 )	▲ 17.2	9.1	3,095
<b>卸売業計</b>	<b>93 ( 14.4 )</b>	<b>15,873</b>	<b>111 ( 16.1 )</b>	<b>38,912</b>	<b>120 ( 17.3 )</b>	<b>8.1</b>	<b>29.0</b>	<b>17,350</b>
各種商品小売業	5 ( 0.8 )	212	9 ( 1.3 )	221	3 ( 0.4 )	▲ 66.7	▲ 40.0	49
織物・衣服・身の回り品小売業	14 ( 2.2 )	665	21 ( 3.0 )	1,464	25 ( 3.6 )	19.0	78.6	1,911
飲食品小売業	20 ( 3.1 )	1,638	26 ( 3.8 )	1,654	21 ( 3.0 )	▲ 19.2	5.0	4,127
飲食店	39 ( 6.0 )	1,951	41 ( 6.0 )	2,457	54 ( 7.8 )	31.7	38.5	3,793
自動車・自転車小売業	9 ( 1.4 )	344	7 ( 1.0 )	411	6 ( 0.9 )	▲ 14.3	▲ 33.3	291
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	7 ( 1.1 )	160	8 ( 1.2 )	1,946	4 ( 0.6 )	▲ 50.0	▲ 42.9	180
その他小売業	34 ( 5.3 )	2,207	23 ( 3.3 )	1,424	26 ( 3.7 )	13.0	▲ 23.5	5,204
<b>小売業計</b>	<b>128 ( 19.8 )</b>	<b>7,177</b>	<b>135 ( 19.6 )</b>	<b>9,577</b>	<b>139 ( 20.0 )</b>	<b>3.0</b>	<b>8.6</b>	<b>15,555</b>
運輸業	25 ( 3.9 )	4,309	30 ( 4.4 )	4,017	17 ( 2.4 )	▲ 43.3	▲ 32.0	143,287
郵便業、電気通信業	1 ( 0.2 )	10	1 ( 0.1 )	10	1 ( 0.1 )	0.0	0.0	10
<b>運輸・通信業計</b>	<b>26 ( 4.0 )</b>	<b>4,319</b>	<b>31 ( 4.5 )</b>	<b>4,027</b>	<b>18 ( 2.6 )</b>	<b>▲ 41.9</b>	<b>▲ 30.8</b>	<b>143,297</b>
旅館、その他宿泊所	5 ( 0.8 )	2,436	11 ( 1.6 )	6,912	5 ( 0.7 )	▲ 54.5	0.0	277
娯楽業	11 ( 1.7 )	14,145	6 ( 0.9 )	6,721	11 ( 1.6 )	83.3	0.0	16,387
自動車整備業・駐車場業・修理業	8 ( 1.2 )	911	9 ( 1.3 )	1,036	7 ( 1.0 )	▲ 22.2	▲ 12.5	148
広告・調査・情報サービス業	47 ( 7.3 )	14,099	47 ( 6.8 )	6,879	51 ( 7.3 )	8.5	8.5	7,616
専門サービス業	25 ( 3.9 )	4,832	28 ( 4.1 )	8,915	31 ( 4.5 )	10.7	24.0	1,668
医療業	8 ( 1.2 )	2,165	2 ( 0.3 )	150	7 ( 1.0 )	250.0	▲ 12.5	1,170
教育	2 ( 0.3 )	86	1 ( 0.1 )	10	0 ( 0.0 )	▲ 100.0	▲ 100.0	0
その他サービス業	30 ( 4.6 )	3,233	30 ( 4.4 )	2,280	37 ( 5.3 )	23.3	23.3	6,035
<b>サービス業計</b>	<b>136 ( 21.0 )</b>	<b>41,907</b>	<b>134 ( 19.4 )</b>	<b>32,903</b>	<b>149 ( 21.5 )</b>	<b>11.2</b>	<b>9.6</b>	<b>33,301</b>
<b>不動産業</b>	<b>23 ( 3.6 )</b>	<b>59,820</b>	<b>25 ( 3.6 )</b>	<b>10,838</b>	<b>30 ( 4.3 )</b>	<b>20.0</b>	<b>30.4</b>	<b>10,137</b>
農業・林業・漁業	7 ( 1.1 )	3,634	5 ( 0.7 )	623	6 ( 0.9 )	20.0	▲ 14.3	3,233
鉱業	1 ( 0.2 )	443	0 ( 0.0 )	0	0 ( 0.0 )	-	▲ 100.0	0
金融・保険業	5 ( 0.8 )	12,126	7 ( 1.0 )	5,669	10 ( 1.4 )	42.9	100.0	132,027
その他	10 ( 1.5 )	100	7 ( 1.0 )	70	3 ( 0.4 )	▲ 57.1	▲ 70.0	30
<b>その他計</b>	<b>23 ( 3.6 )</b>	<b>16,303</b>	<b>19 ( 2.8 )</b>	<b>6,362</b>	<b>19 ( 2.7 )</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 17.4</b>	<b>135,290</b>
<b>合計</b>	<b>647 ( 100.0 )</b>	<b>179,246</b>	<b>689 ( 100.0 )</b>	<b>132,870</b>	<b>694 ( 100.0 )</b>	<b>0.7</b>	<b>7.3</b>	<b>385,593</b>

## 倒産分類別比較

( )内は構成比%

倒産分類	2014年12月 - 前年同月 -	2015年11月 - 前月 -	2015年12月 - 当月 -	前月比(%)	
				前月比(%)	前年同月比(%)
<b>業種別</b>					
建設業	136 ( 21.0 )	141 ( 20.5 )	129 ( 18.6 )	▲ 8.5	▲ 5.1
製造業	82 ( 12.7 )	93 ( 13.5 )	90 ( 13.0 )	▲ 3.2	9.8
卸売業	93 ( 14.4 )	111 ( 16.1 )	120 ( 17.3 )	8.1	29.0
小売業	128 ( 19.8 )	135 ( 19.6 )	139 ( 20.0 )	3.0	8.6
運輸・通信業	26 ( 4.0 )	31 ( 4.5 )	18 ( 2.6 )	▲ 41.9	▲ 30.8
サービス業	136 ( 21.0 )	134 ( 19.4 )	149 ( 21.5 )	11.2	9.6
不動産業	23 ( 3.6 )	25 ( 3.6 )	30 ( 4.3 )	20.0	30.4
その他	23 ( 3.6 )	19 ( 2.8 )	19 ( 2.7 )	0.0	▲ 17.4
合計	647 ( 100.0 )	689 ( 100.0 )	694 ( 100.0 )	0.7	7.3
<b>主因別</b>					
販売不振	503 ( 77.7 )	571 ( 82.9 )	542 ( 78.1 )	▲ 5.1	7.8
輸出不振	1 ( 0.2 )	2 ( 0.3 )	1 ( 0.1 )	▲ 50.0	0.0
売掛金回収難	4 ( 0.6 )	7 ( 1.0 )	6 ( 0.9 )	▲ 14.3	50.0
不良債権の累積	2 ( 0.3 )	3 ( 0.4 )		▲ 100.0	▲ 100.0
大企業の進出					
技術、商品開発の遅れ					
新市場開拓の遅れ					
開発途上国の追い上げ					
業界不振	12 ( 1.9 )	7 ( 1.0 )	8 ( 1.2 )	14.3	▲ 33.3
企業系列、下請の再編成	11 ( 1.7 )	4 ( 0.6 )	13 ( 1.9 )	225.0	18.2
放漫経営	3 ( 0.5 )	7 ( 1.0 )	7 ( 1.0 )	0.0	133.3
新商品開発の失敗			1 ( 0.1 )		
設備投資の失敗	5 ( 0.8 )	1 ( 0.1 )	9 ( 1.3 )	800.0	80.0
経営多角化の失敗	3 ( 0.5 )	3 ( 0.4 )	3 ( 0.4 )	0.0	0.0
その他の経営計画の失敗	13 ( 2.0 )	7 ( 1.0 )	14 ( 2.0 )	100.0	7.7
経営者の病氣、死亡	19 ( 2.9 )	15 ( 2.2 )	22 ( 3.2 )	46.7	15.8
火災、その他の災害	1 ( 0.2 )		1 ( 0.1 )		0.0
人材の不足		1 ( 0.1 )		▲ 100.0	
労使の対立			1 ( 0.1 )		
立地条件の変化	1 ( 0.2 )				▲ 100.0
過小資本	11 ( 1.7 )	10 ( 1.5 )	5 ( 0.7 )	▲ 50.0	▲ 54.5
その他	58 ( 9.0 )	51 ( 7.4 )	61 ( 8.8 )	19.6	5.2
不況型倒産合計	522 ( 80.7 )	590 ( 85.6 )	557 ( 80.3 )	▲ 5.6	6.7
合計	647 ( 100.0 )	689 ( 100.0 )	694 ( 100.0 )	0.7	7.3
注: 不況型倒産…倒産主因のうち販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振をさす					
<b>負債額別</b>					
1000万円～5000万円未満	366 ( 56.6 )	374 ( 54.3 )	398 ( 57.3 )	6.4	8.7
5000万円～1億円未満	86 ( 13.3 )	110 ( 16.0 )	87 ( 12.5 )	▲ 20.9	1.2
1億円～5億円未満	146 ( 22.6 )	163 ( 23.7 )	161 ( 23.2 )	▲ 1.2	10.3
5億円～10億円未満	19 ( 2.9 )	24 ( 3.5 )	23 ( 3.3 )	▲ 4.2	21.1
10億円～50億円未満	26 ( 4.0 )	13 ( 1.9 )	22 ( 3.2 )	69.2	▲ 15.4
50億円～100億円未満	3 ( 0.5 )	4 ( 0.6 )	1 ( 0.1 )	▲ 75.0	▲ 66.7
100億円以上	1 ( 0.2 )	1 ( 0.1 )	2 ( 0.3 )	100.0	100.0
合計	647 ( 100.0 )	689 ( 100.0 )	694 ( 100.0 )	0.7	7.3
<b>資本金別</b>					
個人経営	102 ( 15.8 )	99 ( 14.4 )	86 ( 12.4 )	▲ 13.1	▲ 15.7
100万円未満	16 ( 2.5 )	19 ( 2.8 )	23 ( 3.3 )	21.1	43.8
100万円～1000万円未満	260 ( 40.2 )	265 ( 38.5 )	297 ( 42.8 )	12.1	14.2
1000万円～5000万円未満	241 ( 37.2 )	280 ( 40.6 )	255 ( 36.7 )	▲ 8.9	5.8
5000万円～1億円未満	17 ( 2.6 )	20 ( 2.9 )	25 ( 3.6 )	25.0	47.1
1億円以上	11 ( 1.7 )	6 ( 0.9 )	8 ( 1.2 )	33.3	▲ 27.3
合計	647 ( 100.0 )	689 ( 100.0 )	694 ( 100.0 )	0.7	7.3
<b>従業員数別</b>					
10人未満	557 ( 86.1 )	611 ( 88.7 )	601 ( 86.6 )	▲ 1.6	7.9
10人～50人未満	82 ( 12.7 )	69 ( 10.0 )	81 ( 11.7 )	17.4	▲ 1.2
50人～100人未満	6 ( 0.9 )	6 ( 0.9 )	10 ( 1.4 )	66.7	66.7
100人～300人未満	2 ( 0.3 )	3 ( 0.4 )	1 ( 0.1 )	▲ 66.7	▲ 50.0
300人以上			1 ( 0.1 )		
合計	647 ( 100.0 )	689 ( 100.0 )	694 ( 100.0 )	0.7	7.3
従業員数合計(人)	3,053	3,074	3,575	16.3	17.1
<b>態様別</b>					
会社更生法	1 ( 0.2 )		1 ( 0.1 )		0.0
破産	601 ( 92.9 )	652 ( 94.6 )	641 ( 92.4 )	▲ 1.7	6.7
特別清算	24 ( 3.7 )	20 ( 2.9 )	34 ( 4.9 )	70.0	41.7
民事再生法	21 ( 3.2 )	17 ( 2.5 )	18 ( 2.6 )	5.9	▲ 14.3
合計	647 ( 100.0 )	689 ( 100.0 )	694 ( 100.0 )	0.7	7.3

## 景気動向指数（景気DI）

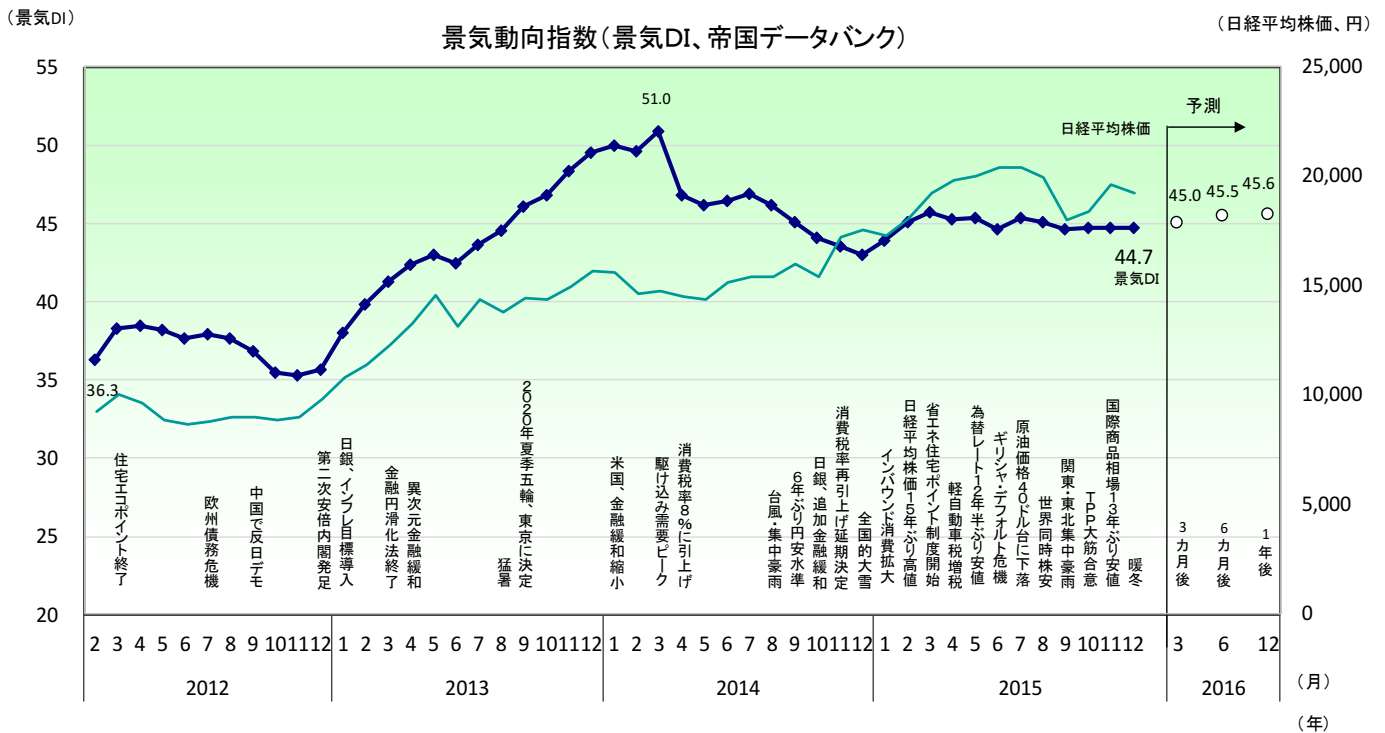
### □ 景気DIは44.7、国内景気の停滞感続く

2015年12月の景気DIは前月比0.1ポイント減の44.7となり3カ月ぶりに悪化した。2015年の景気DIは年初と比較して0.8ポイント増と改善したものの、4月以降、悪化または横ばいが7カ月あり、景気は停滞感の漂う一年となった。

12月は、エルニーニョ現象が生鮮市場に悪影響をもたらしたうえ、冬物衣料の販売不振が服飾品小売の景況感を大幅に悪化させる背景ともなった。また、石油業界では、原油価格が再び下落に転じたものの販売価格の低下は大きく、収益を圧迫する要因となった。他方、公共工事の減少が続くなか、くい打ちデータ改ざんが建設や不動産などの業界に悪影響を徐々に及ぼしてきている。さらに、中国経済の減速を受けて、中国向け製品の減産に踏み切る動きも表れた。国内景気は、公共工事減少や暖冬による季節商材の販売不振などで地方の景気低迷が長引いており、停滞が続いている。

### □ 今後の国内景気は下振れリスクをはらみつつ推移する見通し

2016年1月は、日経平均株価が米国や上海株式市場の影響を受けた大幅下落で幕を開けた。中国経済の減速が引き続き懸念されるほか、中東における政情不安の高まりは、原油輸入の8割を中東に依存する日本経済の大きな懸念材料となる。他方、米国が原油輸出を解禁したことで、原油価格の低水準は継続するとみられ、企業のコスト負担を和らげる要因となる。また、米国金利引き上げや円高など海外の経済動向に関する悪材料が重なる。アベノミクス第二弾の実行、企業業績の改善による賃金上昇や設備投資は好材料となるが、今後の景気は、中東有事次第では原油価格高騰によりインフレ懸念が生じることで消費減退などに影響を及ぼす可能性もあり、下振れリスクをはらみつつ推移するとみられる。



出典：1月8日発表、TDB景気動向調査2015年12月調査（全国）  
 （DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL: <http://www.tdb-di.com/>



## 今後の見通し

### □ 倒産件数は8517件、2年連続で1万件を下回り2000年以降3番目の低水準

2015年の企業倒産件数は8517件と、2年連続で1万件を下回り、全業種および全地域で前年比減となった。業種別では、建設業（前年比13.3%減）、運輸・通信業（同16.5%減）、不動産業（同15.4%減）が減少率2ケタ台となり、特に民需を中心に建設投資拡大の追い風を受けた建設業は7年連続で前年比減少、構成比も18.9%と、2006年の27.9%と比べ9.0ポイント減少し減少傾向が顕著となった。構成比を見れば、小売業が21.2%（2006年：17.2%）、サービス業は20.6%（同：16.7%）と、2年連続で全体の2割を超え、消費の回復が遅れていることが倒産動向にも表れつつある。

態様別では民事再生法による倒産が246件（前年比15.5%減）と、前年（291件）を下回り、同法施行（2000年4月）以降、年間件数最少を更新した。2013年以降、3年連続して減少率2ケタ台と大きく減少している背景には、再建型手続きが困難な中小零細企業の倒産が増加していることに加え、事業再生ADRや中小企業再生支援協議会の活用、各種ファンドの活用、特別清算を活用した第二会社方式による事業継続など、事業再生の選択肢が多様化している点がある。

### □ 不透明な運用や偽装など、不祥事が企業や事業の存否を問う時代に

「企業統治元年」と言われた2015年は、6月に上場企業に対して「企業統治指針」の適用が開始され、企業のガバナンスやコンプライアンスへの注目度がより高まった。そうしたなか相次いで発覚したのが企業による不祥事だ。診療報酬債権を運用していたオブティファクター（11月、破産）や、企業年金の運用を受託していたMARU（旧：AIJ投資顧問、12月、破産）など、不透明な資産運用を巡り証券取引等監視委員会の調査や摘発を受けた企業の大型倒産も続いた。不祥事やトラブルで企業や事業の存否が問われるのは大企業に限ったことではなく、肥料の成分表示偽装を長年続けていた太平物産（11月、民事再生法）や、学校給食での異物混入で自治体から契約を解除された徳島屋（12月、民事再生法）などが倒産した。不祥事やトラブルは取引先や消費者離れに直結し、企業規模を問わず市場からの退出を余儀なくされる時代であることが鮮明となっている。

### □ 人手不足や資金調達難での倒産も、「海外情勢」など国内外の複合リスク懸念

近年の倒産の低位推移は、2013年3月の金融円滑化法の期限到来後も金融機関が高水準で中小企業の弁済リスクに応じているという政策面での抑制力が大きい。

2016年の景気のベストシナリオとして期待されるのは、自動車や化学、ゼネコンなど大手企業の好業績に支えられ、雇用・所得環境の改善が続き、流通、サービスなど国内需要の本格回復につながり、消費増税を前に住宅や自動車など高額商品の駆け込み需要の開始も景気押し上げ要因となることだ。ただし、雇用環境の改善にともない建設業や飲食業、サービス業、運送業など幅広く人手不足感が高まることが予想されるほか、弁済リスクを受けている企業の中にはすでに過大な金融債務を抱えている企業も多く、新規融資が受けられず資金調達ができなかった場合は倒産を余儀なくされるケースも発生しよう。

一方、各種リスクも山積している。その筆頭が不安定な海外情勢だ。欧州でのテロの脅威や難民問題に加え、年明けから中東情勢の変動や北朝鮮の核実験など地政学リスクが高まっているなか、日米株安に加え上海株式市場では株価急落でサーキットブレーカーが連続して発動されるなど波乱の幕開けとなった。海外情勢の不安定さは原油価格や株式・為替動向の変動に直結する。原油安による燃料価格の下落はプラスとなる業界がある一方で、国内市場縮小で安値販売競争に陥っているガソリンスタンド経営者への影響は必至だ。また、円安基調が定着しつつあるなかでの想定外の急激な為替変動は、繊維や食品など輸入商材への依存度が高い業界を直撃する。

国内では、今冬の暖冬による小売業やサービス業への影響など、気候や災害による自然リスク懸念のほか、昨年発生したくい打ちデータ改ざん問題の影響を受け地方の一部では建設工事の先延ばしが発生するなど、同問題が建設業界に及ぼす影響が顕在化しつつある。

2016年夏の参院選や2017年に予定される消費税率10%への引き上げを前に、現政権では法人税減税や設備投資への優遇措置を取り入れており、ゾンビ企業の処理を加速させる様な金融政策の見直しを行うことは考えづらい。ただし、2016年は国内外における各種のリスクが複合的に影響し、倒産が増加傾向に転じる可能性は否定できず、予断を許さない状況が続く。



倒産件数・負債総額の推移(2000年(平成12年)～2015年(平成27年))

月別	2000年(平成12年)		2001年(平成13年)		2002年(平成14年)		2003年(平成15年)		2004年(平成16年)		2005年(平成17年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

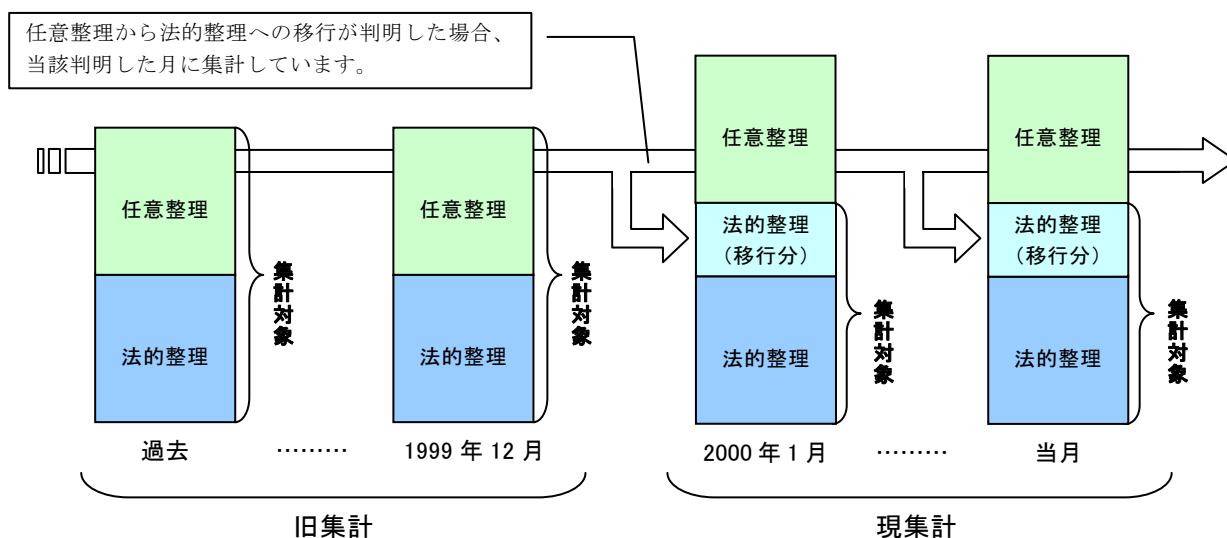
月別	2006年(平成18年)		2007年(平成19年)		2008年(平成20年)		2009年(平成21年)		2010年(平成22年)		2011年(平成23年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月別	2012年(平成24年)		2013年(平成25年)		2014年(平成26年)		2015年(平成27年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808

倒産集計について

倒産集計の数値は、すべて法的整理のものです。具体的には、任意整理（銀行取引停止、内整理など）を除外し、会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算による法的整理を対象としています。

旧集計は、任意整理を含む数値（下図参照）を集計対象としていました。現集計では、過去に集計した任意整理が法的整理に移行した場合も集計の対象としています。



【内容に関する問い合わせ先】

**株式会社帝国データバンク**

本社 顧客サービス統括部  
産業調査グループ 情報企画課

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169 (担当: 橋永、加藤、飯島)

東京支社 情報部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348 (藤森、丸山)

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。